

令和4年度(令和5年度実施)

可児市重点事業点検報告書

《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

- ・最重点施策にかかる事業には◎を付しています
- ・個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。

1. 高齢者の安気づくり

在宅福祉事業P	9
高齢者生きがい推進事業P	10
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】P	11
地域支援事業【介護保険特別会計】P	12
包括的支援事業【介護保険特別会計】P	13
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】P	14
任意事業【介護保険特別会計】P	15
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】P	16
後期高齢者医療事業P	17
健康診査費【後期高齢者医療特別会計】P	18
■成人各種健康診査事業P	19
健康づくり推進事業P	20
□公共交通運営事業P	89
□地域福祉推進事業P	82

2. 子育て世代の安心づくり

■福祉医療助成事業P	21
子どものいじめ防止事業P	22
子育て支援政策経費P	23
子育て支援拠点運営事業P	24
児童センター管理運営事業P	25
こども発達連携支援事業P	26
家庭教育推進事業P	27
ひとり親家庭支援事業P	28
こんにちは赤ちゃん事業P	29
家庭相談事業P	30
私立保育園等保育促進事業P	31
市立保育園管理運営経費P	32
市立幼稚園管理運営経費P	33
私立幼稚園支援事業P	34
キッズクラブ運営事業P	35
■児童発達支援事業P	36
児童相談支援事業P	37
母子健康教育事業P	38
母子健康診査事業P	39
小学校ICT環境整備事業P	40
中学校ICT環境整備事業P	41
小学校施設大規模改造事業P	42
中学校施設大規模改造事業P	43
ふるさとを誇りに思う教育事業P	44
ばら教室KAN I 運営事業P	45
スクールサポート事業P	46
外国語・コミュニケーション教育推進事業P	47
可児市学校教育力向上事業P	48
■多文化共生事業P	49
青少年育成事業P	50
□戦国城跡巡り事業P	57
□美濃金山城跡等整備事業P	64
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業P	65
□荒川豊蔵資料館運営事業P	67

3. 地域・経済の元気づくり

◎ シティプロモーション推進事業P	51
可児わくわくWorkプロジェクト事業P	52
商工振興対策経費P	53
新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業P	54
◎ 観光交流推進事業P	55
観光施設管理経費P	56
◎ ■戦国城跡巡り事業P	57
◎ 企業誘致対策経費P	58
◎ 開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】P	59
◎ 運動公園整備事業P	60
市民スポーツ推進事業P	61
総合型地域スポーツクラブ推進事業P	62
文化芸術振興事業P	63
■美濃金山城跡等整備事業P	64
■美濃桃山陶の聖地整備・保存事業P	65
郷土館管理運営経費P	66
■荒川豊蔵資料館運営事業P	67
支え愛地域づくり事業P	68
集会施設整備事業P	69
◎ かわまちづくり事業P	70
■市道117号線改良事業P	71
◎ 土田渡多目的広場整備事業P	72
□空き家等対策推進事業P	100

4. まちの安全づくり

生活安全推進事業P	73
非常備消防一般経費P	74
消防施設整備事業P	75
災害対策経費P	76
地域防災力向上事業P	77
有害鳥獣対策事業P	78
林業振興一般経費P	79
環境保全事業P	80
環境まちづくり推進事業P	81
■地域福祉推進事業P	82
生活困窮者自立支援事業P	83
自立支援等給付事業P	84
地域生活支援事業P	85
地域医療支援事業P	86
新型コロナウイルスワクチン接種事業P	87
疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】P	88
■公共交通運営事業P	89
交通安全環境整備事業P	90
市単土地改良事業P	91
土地改良施設維持管理適正化事業P	92
県単土地改良事業P	93
道路維持事業P	94
道路改良事業P	95
交通安全施設整備事業P	96
橋りょう長寿命化事業P	97
河川改良事業P	98
急傾斜地崩壊対策事業P	99
■空き家等対策推進事業P	100
建設改良事業費【水道事業会計】P	101
雨水対策事業【下水道事業会計】P	102
下水道事業の経営強化【下水道事業会計】P	103
□多文化共生事業P	49
□福祉医療助成事業P	21
□児童発達支援事業P	36
□成人各種健康診査事業P	19
□市道117号線改良事業P	71

重点方針							所属	部 課			
事業名							決算額	円 前年度比		円	
							款項目				決算実績報告書頁
総合戦略							事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ								令和	年度	～	令和
事業内容											
実施内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 令和4年度の事業実施内容について説明しています。 </div>										
指 標 名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S～C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和4年度実績÷令和4年度目標値)×100 S:目標値に対して120%以上 A:目標値に対して100%以上120%未満 B:目標値に対して80%以上100%未満 C:目標値に対して80%未満 </div>										
指標②											
指標参考											
結果分析											
今後の課題	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。 </div>										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)											
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										

重点方針							所属	部		課	
事業名							決算額	円		前年度比	円
							款項目				決算実績報告書頁
総合戦略							事業期間				
強化化計画 リスクシナリオ											
事業内容											
実施内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 令和4年度の事業実施内容について説明しています。 </div>										
成果物の写真・地図等											
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和4年度実績÷令和4年度目標値)×100 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満 </div>										
指標②											
指標参考											
結果分析											
今後の課題	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。 </div>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)											
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	在宅福祉事業					決算額	9,923,550 円		前年度比	163,078 円
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4									
事業内容	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。									
実施内容	◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。 ・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯:306世帯 9,923,550円									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標 参考	緊急通報システム設置件数(年度末)		295件	290件	306件					
結果 分析	緊急通報システムの設置件数は毎年度300件程度で推移しています。令和4年度の緊急通報は17件あり、件数で評価はできませんが、緊急時の通報手段を備えることは高齢者の安心・安全につながるため、引き続き必要な事業になります。									
今後の 課題	設置者306件のうち、2割程度が市民税課税世帯で月額300円を負担いただいています。一方、8割程度は市民税非課税世帯等で利用料の自己負担はありません。緊急通報システムを必要とする方への普及を図るとともに自己負担のあり方を考慮していくことも必要です。									
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算			
事業費(円)		-	9,760,472		9,923,550		14,291,000			
財源 内訳	国県支出金		-		-		-			
	地方債		-		-		-			
	その他		-		14,400		500,000			
	一般財源		-		9,746,072		9,923,550		13,791,000	

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部		高齢福祉 課	
事業名	高齢者いきがい推進事業						決算額	29,943,738 円		前年度比	3,141,703 円
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業内容	高齢者孤立防止事業や敬老事業を行います。また、市建友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配事相談を実施します。										
実施内容	◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談事業委託料 相談件数 26件 311,656円 ・可児市シルバー人材センター運営費補助金 15,729,000円 ・老人クラブ補助金(市内15単位クラブ) 864,000円 ・可児市健友連合会運営費補助金 2,197,950円 										
	◆高齢者孤立防止事業を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・あんきクラブ便り発送通信運搬費 1,442,410円 ・あんきクラブ便り印刷製本費 213,730円 										
	◆会計年度任用職員報酬等(老人相談員1人)										2,178,614円
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	敬老事業対象者		1,009人	1,317人	1,833人						
結果分析の指標	今後は、敬老事業対象者となる75歳人口の減少が見込まれます。										
今後の課題	75歳の高齢者に祝状とKマネー3,000円を交付していますが、今後の事業のあり方について探る必要もあります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	26,802,035	29,943,738	28,654,000							
財源内訳	国県支出金	-	808,000	801,000							
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	25,994,035	29,142,738							
				27,980,000							

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部			高齢福祉 課																																
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計(保健事業勘定)】						決算額	221,383,611 円			前年度比	8,504,634 円																															
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	126																															
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし																																			
強化計画 リスクシナリオ	7-4																																										
事業概要	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。																																										
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 555,522円 ◆総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。 ・R5年3月末の要支援認定者数 1,581人(対前年度増減率 6.25%増) ・同時期の事業対象者(チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 119人(対前年度増減率12.5%減)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>29,563,969</td> <td>29,421,510</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>2,130,917</td> <td>2,513,698</td> <td>△ 15.23</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>660,387</td> <td>617,451</td> <td>6.95</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>125,619,579</td> <td>114,348,836</td> <td>9.86</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>39,921,041</td> <td>42,555,934</td> <td>△ 6.19</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>1,118,481</td> <td>1,002,278</td> <td>11.59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>199,014,374</td> <td>190,459,707</td> <td>4.49</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	令和4年度	令和3年度	増減率	訪問介護相当サービス	29,563,969	29,421,510	0.48	訪問型サービスA	2,130,917	2,513,698	△ 15.23	訪問型サービスB	660,387	617,451	6.95	通所介護相当サービス	125,619,579	114,348,836	9.86	通所型サービスA	39,921,041	42,555,934	△ 6.19	通所型サービスB	1,118,481	1,002,278	11.59	合 計	199,014,374	190,459,707	4.49
	区 分	令和4年度	令和3年度	増減率																																							
	訪問介護相当サービス	29,563,969	29,421,510	0.48																																							
訪問型サービスA	2,130,917	2,513,698	△ 15.23																																								
訪問型サービスB	660,387	617,451	6.95																																								
通所介護相当サービス	125,619,579	114,348,836	9.86																																								
通所型サービスA	39,921,041	42,555,934	△ 6.19																																								
通所型サービスB	1,118,481	1,002,278	11.59																																								
合 計	199,014,374	190,459,707	4.49																																								
◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ5,161件、うち介護予防ケアマネジメント作成を498件居宅介護支援事業所に委託しました。 ・介護予防ケアマネジメント給付費 18,298,771円 ・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料 (26事業所) 2,355,348円																																											
◆高額介護サービス費(総合事業分)の給付をしました。 896,520円																																											
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値																																			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果																																			
指標①	65歳以上に占める要介護認定者の割合	A	国18.7・県17.1以下 15.8	国18.9・県17.3以下 16.2	国19.0・県17.4以下 16.5	国・県以下	国・県以下	国・県以下																																			
指標②																																											
指 参 標 考																																											
結果 分析	・65歳以上に占める要介護認定者の割合は年々増加傾向にありますが、県平均や全国平均より低くなっています。																																										
今後の課題	・住民主体による通所・訪問型サービスの情報を、ケアマネジャーに十分周知し、利用促進を図る必要があります。 ・地域支えあい活動団体への情報提供や支援を行い、訪問・通所型サービスBの実施主体を増やし、住民が利用できるサービスの選択の幅を広げると共に、担い手の確保をする必要があります。 ・利用者に合わせた過不足のないサービスが提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う必要があります。																																										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算																																							
事業費(円)	-	212,878,977	221,383,611	264,814,000																																							
財 源 内 訳	国県支出金	-	95,258,322	84,858,916	94,812,000																																						
	地方債	-																																									
	その他	-	117,620,655	136,524,695	170,002,000																																						
	一般財源	-																																									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計(保健事業勘定)】						決算額	15,890,282 円		前年度比	4,877,582 円	
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	126
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の促進と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。											
実施内容	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。 417,750円 ・理学療法士派遣 19団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 9団体											
	◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。 60,000円 ・認知症知っ得講座 会場:6会場 参加者: 延べ98人(個別相談2件) 720,000円 ・認知症予防教室 会場:2会場 参加者: 53人 5,558,047円 ・まちかど運動教室 会場:35会場 参加者: 延べ13,741人 300,000円 ・おいしく歯歯歯教室 会場:6会場 参加者: 延べ84人 56,000円 ・地域支え合い・介護基礎講座 会場:4会場 参加者: 80人 4,013,020円 ◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 ・運営経費: サロン28件、生活支援サービス9件、安否確認・見守り活動3件、備品購入経費6件											
	◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 2,046,000円 ・ポイント交換件数 511件											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
指標①	地域支え合い活動助成制度による支援団体数	A	35	36	37	37	38	39				
指標②	まちかど運動教室のべ参加人数(1ヶ月当たり)	S	700	600	625	660	690	720				
指標参考												
結果指標の分析	・地域支え合い活動の支援団体数は、サロン運営に加え、新たに生活支援や見守り事業を開始した団体があったため増加しました。 ・まちかど運動教室は、コロナ禍前の実施回数に戻ったことや新たに5教室開設したため、参加者の増加に繋がりました。											
今後の課題	・支え合い活動について、積極的に市民啓発を行い、機運づくりに努める必要があります。 ・支え合い活動は、地域により偏りがみられるため、地域福祉懇話会や地域ケア個別会議等を通じて課題を共有し、活動促進を図る必要があります。 ・各介護予防講座・教室について、通常の講座に加えて、ステップアップ講座の開催など内容の改善及び更新を図り、継続的に学ぶことができる体制を整える必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	11,012,700			15,890,282		25,592,000					
財源内訳	国県支出金	-	6,429,734			7,821,195		10,267,000				
	地方債	-										
	その他	-	4,582,966			8,069,087		15,325,000				
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計(保健事業勘定)】						決算額	95,384,889 円		前年度比	5,554,481 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。										
実施内容	◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。 ・地域包括支援センター運営等委託 95,170,284円										
	内容						令和4年度	令和3年度			
	総合相談(延人数)						11,286	10,158			
	高齢者虐待(実人数)						7	2			
包括的継続的ケアマネジメント(延人数)						1,016	703				
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指参 標考	地域包括支援センターで受けた総合相談件数(延べ)		8,457	10,158	11,286						
結果 分析	・高齢者の増加や地域包括支援センターの認知度が向上したことに加え、コロナ禍を経て、本人や家族から生活や経済的な問題、権利擁護についての相談が増加しました。										
今後の課題	・引き続き地域包括支援センターを周知し、時機を失することなく、複合・複雑化する相談に対応していくため、体制の維持補強が必要です。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	89,830,408		95,384,889		103,577,000				
財源内訳	国県支出金	-	61,339,556		60,589,292		63,237,000				
	地方債	-									
	その他	-	28,490,852		34,795,597		40,340,000				
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計(保健事業勘定)】						決算額	72,685,547 円		前年度比	△ 538,409 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。										
実施内容	◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。										
	・医療・介護等の専門職 約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)」において、企画委員会2回、全体会7回を行いました。								27,000円		
	・在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。										
	◆生活支援体制の構築に向けた取り組みを実施しました。										
	・第1層協議体(可児あんしんづくりサポート委員会)で全体会5回、プロジェクトチーム4回を開催し、地域支え合い活動を進めるためのサロン交流会や写真展を開催しました。								270,000円		
	・生活支援コーディネーターの業務を委託により、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた課題を共有し、高齢者支援のニーズに対応しました。								17,935,500円		
	◆認知症総合支援事業										
	・地域包括支援センター委託料(認知症地域支援推進員分)								21,420,000円		
	・もの忘れ・困りごと相談を68回開催し、39件の相談がありました。										
	・認知症カフェを3会場で開催しました。										
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。											
◆地域ケア会議を開催しました。											
・地域包括支援センター委託料(地域ケア会議分)								21,150,000円			
・地域ケア個別会議を20回(20事例)実施しました。								219,000円			
◆一般会計繰出											
8,400,000円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
指標①	地域ケア個別会議の開催数	B	30	24	24	36	36	36			
指標②			15	20	20						
指標参考											
結果分析	・地域ケア個別会議をリモートで開催し、多職種間で課題解決に向けた検討を行いました。										
今後の課題	・地域ケア個別会議で共有された地域課題をあんしんづくりサポート委員会や地域福祉懇話会において共有し、地域の支え合い活動を充実させる必要があります。 ・更なる高齢化の進行に備え、在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)では、交流会等を通じて顔の見える関係づくりや情報共有を図り、医療と介護の連携をより一層推進する必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	73,223,956	72,685,547	75,317,000							
財源内訳	国県支出金	-	57,985,695	56,917,043							
	地方債	-									
	その他	-	15,238,261	15,768,504							
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	任意事業 【介護保険特別会計(保健事業勘定)】						決算額	19,557,256 円		前年度比	2,200,521 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成などの事業を実施します。										
実施内容	◆在宅で暮らす高齢者の支援事業を実施しました。 ・安否確認・配食サービス事業助成費(月平均利用者数275人、延べ92,372食) 18,474,400円										
	◆認知症サポーター養成講座を22回開催し、388人のサポーターを養成しました。 452,476円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	認知症サポーター登録人数	B	9,000人	9,500人	10,000人	9,800人	10,100人	10,400人			
指標②			9,001人	9,237人	9,625人						
指標考											
結果指標の 分析	・コロナ禍で講座の開催数や参加者数が減少していましたが、参加者数はゆるやかに回復しています。										
今後の課題	・認知症の方を地域で支えるためには、世代を問わず認知症についての知識を深め、理解していただくことが必要です。これまで開催していた地区センター等の施設に加え、学校に出向いて講座を開催するなど、若い世代へのアプローチが必要です。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	17,356,735			19,557,256		19,086,000				
財源内訳	国県支出金	-	11,851,827			12,422,935		11,653,000			
	地方債	-									
	その他	-	5,504,908			7,134,321		7,433,000			
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 介護保険課																																																
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等				決算額	6,764,142,807 円		前年度比	20,268,275 円																																													
					款項目	2	1~3		決算実績報告書頁	125																																												
総合戦略	4 - (2) - ①				事業期間	終期なし																																																
強化計画 リスクシナリオ	7-4																																																					
事業内容	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。																																																					
実施内容	◆介護サービス等給付費の内訳は次のとおりです。(単位：円・%)																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス費</td> <td>2,717,601,324</td> <td>2,674,031,135</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス費</td> <td>1,216,619,429</td> <td>1,217,491,897</td> <td>△ 0.07</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス費</td> <td>1,976,931,605</td> <td>1,970,230,945</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス費</td> <td>99,955,230</td> <td>95,264,224</td> <td>4.92</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護予防サービス費</td> <td>6,985,409</td> <td>11,348,008</td> <td>△ 38.44</td> </tr> <tr> <td>居宅介護(予防)支援費</td> <td>375,424,984</td> <td>358,676,338</td> <td>4.67</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>8,581,303</td> <td>8,072,103</td> <td>6.31</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>40,621,687</td> <td>38,987,438</td> <td>4.19</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>132,010,009</td> <td>174,814,672</td> <td>△ 24.49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,574,730,980</td> <td>6,548,916,760</td> <td>0.39</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和4年度	令和3年度	増減率	居宅介護サービス費	2,717,601,324	2,674,031,135	1.63	地域密着型介護サービス費	1,216,619,429	1,217,491,897	△ 0.07	施設介護サービス費	1,976,931,605	1,970,230,945	0.34	介護予防サービス費	99,955,230	95,264,224	4.92	地域密着型介護予防サービス費	6,985,409	11,348,008	△ 38.44	居宅介護(予防)支援費	375,424,984	358,676,338	4.67	福祉用具購入費	8,581,303	8,072,103	6.31	住宅改修費	40,621,687	38,987,438	4.19	特定入所者介護サービス費	132,010,009	174,814,672	△ 24.49	合計	6,574,730,980	6,548,916,760	0.39
	区分	令和4年度	令和3年度	増減率																																																		
	居宅介護サービス費	2,717,601,324	2,674,031,135	1.63																																																		
	地域密着型介護サービス費	1,216,619,429	1,217,491,897	△ 0.07																																																		
	施設介護サービス費	1,976,931,605	1,970,230,945	0.34																																																		
	介護予防サービス費	99,955,230	95,264,224	4.92																																																		
	地域密着型介護予防サービス費	6,985,409	11,348,008	△ 38.44																																																		
	居宅介護(予防)支援費	375,424,984	358,676,338	4.67																																																		
	福祉用具購入費	8,581,303	8,072,103	6.31																																																		
住宅改修費	40,621,687	38,987,438	4.19																																																			
特定入所者介護サービス費	132,010,009	174,814,672	△ 24.49																																																			
合計	6,574,730,980	6,548,916,760	0.39																																																			
◆高額介護サービス給付費等の内訳は次のとおりです。(単位：円・%)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>157,119,759</td> <td>162,223,467</td> <td>△ 3.15</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>24,979,862</td> <td>25,715,271</td> <td>△ 2.86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,099,621</td> <td>187,938,738</td> <td>△ 3.11</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和4年度	令和3年度	増減率	高額介護サービス費	157,119,759	162,223,467	△ 3.15	高額医療合算介護サービス費	24,979,862	25,715,271	△ 2.86	合計	182,099,621	187,938,738	△ 3.11																													
区分	令和4年度	令和3年度	増減率																																																			
高額介護サービス費	157,119,759	162,223,467	△ 3.15																																																			
高額医療合算介護サービス費	24,979,862	25,715,271	△ 2.86																																																			
合計	182,099,621	187,938,738	△ 3.11																																																			
◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 7,312,206円																																																						
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果																																														
指標①																																																						
指標②																																																						
指標参考	介護保険事業計画に基づく標準給付費(千円)		7,267,727	7,028,147	7,366,523																																																	
結果分析の 指標	(参考指標)新型コロナウイルスによる介護サービスの利用控え、制度改正による利用者負担段階の要件見直し、自立支援・重度化防止の取組の推進等複合的な要因により、給付費全体が計画目標値より抑制されています。																																																					
今後の課題	本事業費は、高齢者(要介護認定者)の増加とともに、右肩上がりであるが、介護保険事業計画に基づいた適切な給付を行っていきます。また、持続可能な制度とするために、適正化事業及び自立支援・重度化防止の取組に引き続き注力していく必要があります。																																																					
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算																																																		
事業費(円)	-	6,743,874,532	6,764,142,807	7,335,788,000																																																		
財源内訳	国県支出金	-	2,293,716,855	2,365,319,405	2,423,416,000																																																	
	地方債	-																																																				
	その他	-	4,450,157,677	4,398,823,402	4,912,372,000																																																	
	一般財源	-																																																				

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 国保年金課				
事業名	後期高齢者医療事業						決算額	1,125,560,760 円		前年度比	74,497,304 円	
							款項目	3	1	11	決算実績報告書頁	59
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業内容	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。											
実施内容	◆後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。											
	・令和4年度分 851,830,408円											
	・令和3年度精算金分 3,844,519円											
	◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。											
	・事務費分 269,885,833円											
	・保健事業費分 48,740,000円											
・保険基盤安定負担金分 19,084,415円												
202,061,418円												
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指 参 考 者	被保険者数(人) (3/31時点 R5以降は見込み)		13,455人	13,996人	14,994人	15,792人	16,589人	17,387人				
結 果 分 析	・被保険者数の増加や一昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが落ち着いたことにより、医療費が増加しています。後期高齢者の医療費は、国、県、市の公費負担だけでなく、医療給付費全体の約4割を占める現役世代によって支えられており、医療費の増加は社会全体に影響します。医療費に対する関心を持ち健康意識の向上を図るため、医療費通知による利用状況の把握、後発医薬品の利用促進による調剤費用の抑制、健康寿命延伸のため病気の早期発見を目的とした健診の受診勧奨を行いました。											
今 後 の 課 題	・団塊の世代の加入により令和4年度の被保険者数は、平成20年の制度開始以降、最大の増加となりました。令和7年度まで増加が続く見込みで、それに伴い医療費もますます増加していきます。今後も後期高齢者医療制度の安定した運営により、高齢者が安心していつまでも元気に楽しく暮らせるよう、岐阜県後期高齢者医療広域連合と密に連携を図っていきます。											
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-		1,051,063,456		1,125,560,760		1,228,761,000					
財 源 内 訳	国県支出金	-	135,479,091		151,546,063		171,003,000					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	915,584,365		974,014,697		1,057,758,000					

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 国保年金課																					
事業名	健康診査費 【後期高齢者医療特別会計】					決算額	49,151,986 円		前年度比	5,865,706 円																		
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	120																	
総合戦略	-					事業期間	終期なし																					
強化計画 リスクシナリオ	7-4																											
事業内容	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。																											
実施内容	◆ぎふ・すこやか健診を行いました。 ・可児医師会への健診委託料等					32,454,010円																						
	◆ぎふ・さわやか口腔健診を行いました。 ・可児歯科医師会への健診委託料等					14,471,541円																						
	○健診受診者数 (単位：人・%)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ぎふ・すこやか健診</td> <td>2,944</td> <td>19.63</td> <td>2,679</td> <td>19.14</td> </tr> <tr> <td>ぎふ・さわやか口腔健診</td> <td>1,977</td> <td>13.19</td> <td>1,598</td> <td>11.42</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は各年度末の被保険者数に対する率となります。</p>										区分	令和4年度		令和3年度		受診者数	受診率	受診者数	受診率	ぎふ・すこやか健診	2,944	19.63	2,679	19.14	ぎふ・さわやか口腔健診	1,977	13.19	1,598
区分	令和4年度		令和3年度																									
	受診者数	受診率	受診者数	受診率																								
ぎふ・すこやか健診	2,944	19.63	2,679	19.14																								
ぎふ・さわやか口腔健診	1,977	13.19	1,598	11.42																								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値																				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果																				
指標①	ぎふ・すこやか健診受診率	B	22.30%	23.22%	24.05%	24.80%	25.49%	26.84%																				
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診率	B	18.14%	19.14%	19.63%	15.90%	16.38%	17.30%																				
指標参考	被保険者数(3/31時点 R5以降は見込み)		13,455人	13,996人	14,994人	15,792人	16,589人	17,387人																				
結果分析	健診受診者は年々増えていますが、母数となる被保険者数も増加しているため受診率は向上していません。ただし、微増はしていることから健診を受けてもらうため広く周知していくことが必要です。年度の途中には、75歳以上の全市民に発行する「あんきクラブ便り」に受診勧奨チラシを同封し健診PRを行いました。																											
今後の課題	高齢者が健康寿命を延伸し、いつまでも健康で元気に暮らせるためには、健診を受診し健康状態の把握や、病気の早期発見による重症化予防を行うことが必要です。多くの方に健診を受診してもらうため、引き続き健康増進課や医師会、歯科医師会など関係機関と連携し、受診勧奨を行い受診率の向上を図っていきます。																											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算																						
事業費(円)	-	43,286,280		49,151,986		58,506,000																						
財源内訳	国県支出金	-		-		-																						
	地方債	-		-		-																						
	その他	-		43,286,280		49,151,986		58,506,000																				
	一般財源	-		-		-																						

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	こども健康 部			健康増進 課	
事業名	成人各種健康診査事業					決算額	125,678,051 円			前年度比	2,491,639 円
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	70
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。										
実施内容	◆がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防とこれらの疾患の早期発見を図るため、次のとおり健(検)診を委託して実施しました。 ・胃がん検診(40歳以上) 4,689人 31,341,275円 (令和2年度より「岐阜県胃がん対策強化事業」に基づき県からの補助により実施) ・大腸がん検診(40歳以上) 8,731人 9,354,401円 ・肺がん検診(40歳以上) 5,944人 8,347,180円 ・肝炎ウイルス検診(40歳以上で過去未受診者) 724人 1,760,840円 ・前立腺がん検診(50歳以上の男性) 2,554人 3,165,806円 ・骨粗しょう症予防検診(40,45,50,55,60,65,70歳の女性) 538人 930,236円 ・子宮頸がん検診(20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性) 3,405人 24,369,700円 ・乳がん検診(40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性) 2,937人 10,773,315円 (子宮頸がん・乳がん検診:「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施) ・歯周病検診(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者) 1,101人 4,623,352円 ・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,260,369円 ◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。 ・結核検診委託料 4,588,130円 実施人数 2,329人 要精検者数 40人 結核患者数 0人 ◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。 ・健康運動指導士謝礼(4人) 160,000円 ・会計年度任用職員報酬等(7人) 5,280,472円 スタイルアップ講座(運動編・食事編) 18回 248人 骨粗しょう症予防教室 2回 12人 生活習慣病予防教室(高血圧・脂質異常) 4回 32人 糖尿病予防教室 2回 67人 出張健康講話 15回 365人 成人健康相談 12回 109人 ◆がん患者医療用補正具購入費助成 538,329円 申請者数 30人										
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
指標①	胃がん検診受診率	C	11.0	13.0	15.0	18.0	20.0				
			7.6	7.7	7.6						
指標②											
指標参考											
結果分析	・胃がん検診受診率は7.6%と同水準で推移していますが、他のがん検診の受診率は前年度より増加しています。										
今後の課題	・今後も受診者増に向けた効果的な受診勧奨を実施し、早期発見・早期治療につなげます。 ・健康寿命の延伸のために、特定健診の受診勧奨及び特定保健指導の利用勧奨を行い、生活習慣病の予防及び糖尿病性腎症重症化予防に取り組みます。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	123,186,412	125,678,051	136,869,000							
財源内訳	国県支出金	-	6,731,000	7,146,000	7,505,000						
	地方債	-									
	その他	-			8,000						
	一般財源	-	116,455,412	118,532,051	129,356,000						

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	健康づくり推進事業						決算額	984,715 円		前年度比	484,835 円
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を行います。										
実施内容	◆健康フェアの代替え事業として、健康啓発動画を作成しました。										387,060円
	◆健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識啓発に努めました。 ・健康のための運動普及事業委託料 ウォーキングKANI 参加者数 715人										400,000円
	◆県と連携し、健康づくりへの自主的な取り組みを推進する「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施しました。 ・健康ポイント事業チラシ印刷 指定ポイント獲得者数 103人										179,300円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合	B	39.0	39.0	39.0	39.0	39.0	39.0			
指標②			41.3	33.3	38.8						
指標参考											
結果分析	運動習慣定着の指標である「30分以上の運動を週2回以上1年以上続けている人」の割合は前年度より増加しています。新型コロナウイルス感染症による生活変容があった中、個人の自主的な取り組みが定着しつつありますが、引き続き運動習慣定着に向けた普及啓発が必要です。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナにより生活に変化があった中、運動をはじめ市民が自分に合った持続可能な健康づくりができるよう、地域団体等と連携を図り健康づくりの機会を提供します。 ・市民の自発的な健康づくりを推進するため、県と連携した健康・スポーツポイント事業を実施し健康診査受診をはじめとする健康づくりへの関心を高めます。またスポーツも取り入れ新たな参加層にアプローチします。 ・4年ぶりに開催する健康フェアを通して、運動、食育等の啓発に努めます。 										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	499,880			984,715		3,239,000				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	499,880			984,715		3,239,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	福祉部			福祉支援課																			
事業名	福祉医療助成事業					決算額	1,014,968,935 円		前年度比	36,675,740 円																			
						款項目	3	1	7	決算実績報告書頁	58																		
総合戦略	-					事業期間	終期なし																						
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4																												
事業内容	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。																												
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。 26,835,265円																												
	◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。 4,762,320円																												
	◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,381,160円																												
	◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(受給資格者区分)</th> <th>(月平均受給資格者数)</th> <th>(支給件数)</th> <th>(医療費助成額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・子ども</td> <td>12,131 人</td> <td>178,543 件</td> <td>389,476,143円</td> </tr> <tr> <td>・重度心身障がい者</td> <td>3,920 人</td> <td>117,142 件</td> <td>497,345,141円</td> </tr> <tr> <td>・母子家庭等</td> <td>2,064 人</td> <td>30,262 件</td> <td>81,801,744円</td> </tr> <tr> <td>・父子家庭</td> <td>155 人</td> <td>1,746 件</td> <td>6,370,713円</td> </tr> </tbody> </table>										(受給資格者区分)	(月平均受給資格者数)	(支給件数)	(医療費助成額)	・子ども	12,131 人	178,543 件	389,476,143円	・重度心身障がい者	3,920 人	117,142 件	497,345,141円	・母子家庭等	2,064 人	30,262 件	81,801,744円	・父子家庭	155 人	1,746 件
(受給資格者区分)	(月平均受給資格者数)	(支給件数)	(医療費助成額)																										
・子ども	12,131 人	178,543 件	389,476,143円																										
・重度心身障がい者	3,920 人	117,142 件	497,345,141円																										
・母子家庭等	2,064 人	30,262 件	81,801,744円																										
・父子家庭	155 人	1,746 件	6,370,713円																										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果																					
指標①																													
指標②																													
指標参考	受給資格者(月平均)		18,702人	18,559人	18,270人																								
結果分析	受給資格者数については、前年度と比較すると、子ども250人減、重度心身障がい者3人減、母子家庭等22人減、父子家庭14人減、全体で289人の減となり、年々減少傾向にあります。しかし、全体の医療費助成額については、支給件数の増加に伴い年々増加傾向にあります。																												
今後の課題	受給資格者数全体では、年々減少傾向にありますが、支給件数全体では増加傾向にあり、医療費助成額や高額療養費の戻入の予測が困難となっています。医療費助成に係る現物・償還処理を適正に実施するとともに、高額療養費の戻入についても適正に請求を行います。子ども医療費助成の対象者拡大等について検討を行います。																												
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算																									
事業費(円)	-	978,293,195	1,014,968,935	1,033,492,000																									
財源内訳	国県支出金	-	281,292,091	293,135,355																									
	地方債	-																											
	その他	-	100	100																									
	一般財源	-	697,001,004	721,833,480																									

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		子育て支援 課		
事業名	子どものいじめ防止事業					決算額	9,766,338 円		前年度比	115,446 円	
						款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47
総合戦略	3 - (2) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。										
実施内容	◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめ(継続24件、新規17件)への対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問・電話ヒアリング(延べ87回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 896,000円 ・会計年度任用職員報酬等(2人) 5,655,706円 										
	◆特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。										
<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー業務委託料 1,500,000円 											
◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。											
<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット小中学生用 10,950部(外国語版含む) 862,180円 ・パンフレット保護者用 5,800部(外国語版含む) 234,685円 ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(181事業所、9団体)、意見交換、広報誌での事業所等の活動取組紹介 											
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指 参 考 標 考	いじめ相談等受付件数(いじめ防止専門委員会)		15	29	26						
結果分析	いじめ防止専門委員会で受け付けたR4年度の新規の相談は26件で、その内専門委員会と学校との共有ケースをはじめとした学校からの相談が10件を超えています。また、子ども本人からの相談は6件であり(前年度2件)、令和5年1月末から子ども本人がタブレットを使って、ウェブページにアクセスし、相談フォームからいつでも相談できるようにした成果であると考えます。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止のパンフレットやチラシの配布、ポスターの掲示等により、子どものいじめに関する相談先として、引き続き専門委員会を周知します。 ・子ども本人がタブレットを使って、ウェブページの相談フォームから相談できることを引き続き周知します。 ・委員による学校での講話、弁護士会によるいじめ予防授業の紹介など、学校の求めに応じながら連携して、いじめの未然防止と子どもからの相談を促します。 ・早期の解決が困難であったり、重大化する恐れがあったりする事案について、個別の相談対応のほか専門委員会と学校との共有ケースも活用し、引き続きいじめの解消や重大化防止を図ります。 										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	9,650,892		9,766,338		10,583,000					
財 源 内 訳	国県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		-		-					
	一般財源	-	9,650,892		9,766,338		10,583,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		子育て支援 課		
事業名	子育て支援政策経費					決算額	1,312,203	円	前年度比	△ 242,836	円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	60
総合戦略	3 - (1) - ③					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。										
実施内容	◆子ども・子育て会議を2回開催しました。 ・子ども・子育て会議委員報酬 90,000円										
	◆子育て健康プラザ内のこども健康部事務所の運営に関する庶務を行いました。 ・印刷機(1台)賃借料 155,760円 ・消耗品購入 443,849円										
	◆子育て世代向けの月刊情報紙「おおきなあれ！」を毎月約2,500部発行し、子育て情報の提供に努めました。 50,994円										
	◆子育て世代と地域との交流や子どものすこやかな育ちをサポートする市民活動を支援するため、「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を5事業に交付しました。 546,000円										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標考	子育て支援ボランティア活動に対する 地域支え愛ポイント付与数 (P)		3,916	2,970	6,844						
結果 分析	・子育て健康プラザ内においては、引き続き一部の活動を除き殆どボランティア活動を停止していましたが、市内全体での子育て支援活動に対するポイント付与数は回復傾向を示しています。										
今後の 課題	・地域での子育て支援活動に携わる団体に対して、情報提供、連携づくり等積極的な支援を行います。また、その活動を広くPRし、市民の関心の高まりにも繋げていく必要があります。 ・各ボランティアの活動再開を支援していくと共に、活動を通して子育て世代との交流を再開し、同時に新たなサポーターの掘り起しも図っていく必要があります。 ・「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を拡充し、活動団体への支援強化を図ります。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	1,555,039		1,312,203		3,763,000				
財源 内訳	国県支出金	-	84,894		33,656		1,125,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,470,145		1,278,547		2,638,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	子育て支援拠点運営事業					決算額	68,564,796 円			前年度比	△ 5,992,271 円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	60
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。										
実施内容	◆子育て世代の支援のため「ファミリー・サポート・センター事業」を実施しました。(活動件数181件)また、サポート会員の資質向上と新たな会員確保、活動環境の更なる安全性向上を目的とし、「子育て応援講座」を開催しました。(全7講座、参加者数 延べ85人)										
	・会計年度任用職員報酬等(1人) 1,803,260円 ・子育て応援講座講師謝礼 18,000円										
	◆子育てサロン絆る～むを運営し、子育て世代が寛ぎながら交流できる空間を提供しました。(利用者数17,270人)										
	・会計年度任用職員報酬等(8人) 7,184,545円										
	◆市民支援室において「利用者支援事業」を実施するとともに、子育て健康プラザの賑いづくりにも取り組みました。										
・市民支援室運営業務委託料 10,949,800円											
◆帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館について、子育てに関する相談や子育て教室の定期開催により「地域子育て支援拠点」として位置付け運営しました。											
・地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,185,490円											
◆子育て支援センターを設置・運営する私立保育園に「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園すくすく・にこにこ、はぐみの森保育園、可児さくら保育園)											
41,990,000円											
◆新型コロナウイルス感染症対策として、地域子育て支援拠点に対し「新型コロナウイルス感染症対策支援補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園すくすく・にこにこ、はぐみの森保育園、可児さくら保育園、帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館)											
1,841,873円											
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
参考指	①絆る～む利用者数(人)		①11,646	①15,158	①17,270						
	②児童センター・児童館相談件数(件)		②726	②698	②655						
	③ファミサポ サポート会員数(人)		③89	③89	③89						
結果分析	・絆る～む利用者数、児童センター・児童館での相談件数については、利用時間や利用人数を制限して運営する中でも徐々にではあるが回復傾向が窺えました。 ・子育て応援講座については、予定通り開催することができ、サポート会員の資質向上とサポートの安全性向上につなげる取り組みができました。										
今後の課題	・子育て世代と同じ目線、近い立場で気軽に相談に応じることができる「市民支援室」を有効に機能させることで、子育て支援の更なる充実を図ります。 ・各子育て支援拠点、市民支援室、こども健康部が交流する機会をつくり、顔の見える関係づくりを意識しながら日常的に情報交換できる関係性の構築と、相談支援体制の充実を図ります。										
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	74,557,067		68,564,796		70,185,000				
財源内訳	国県支出金		50,635,582		45,648,344						
	地方債										
	その他										
	一般財源		23,921,485		22,916,452		24,656,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	児童センター管理運営事業						決算額	55,349,400 円		前年度比	△ 1,234,033 円
							款項目	3	2	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ④						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。										
実施内容	◆シダックス大新東ヒューマンサービス(株)を指定管理者として、児童センター・児童館の管理運営を行いました。 54,846,000円										
	◆来館者数(延べ利用者) ・中央児童センター 36,775人 ・桜ヶ丘児童センター 9,733人 ・帷子児童センター 8,704人 ・兼山児童館 4,391人										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	来館者数 (人)		26,162	33,515	59,603						
結果分析	・利用者数は、徐々にではあるが回復傾向を示しています。 ・今後も行事や地域との交流を再開して行くなかで、魅力ある児童センター・児童館となるよう、更なる努力と工夫が必要です。										
今後の課題	・感染症対策を行いながらも、従前の行事や取り組みを再開し利用者の期待に応えられる運営に努めていきます。 ・指定管理者との情報共有を密に行い、モニタリングを確実に実施しながら、子どもたちが安全に楽しく過ごすことができ、地域からも暖かく見守ってもらえる児童センター・児童館の運営を進めていきます。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	56,583,433		55,349,400		68,462,000				
財源内訳	国県支出金	-	851,172				8,600,000				
	地方債	-									
	その他	-	220,000								
	一般財源	-	55,512,261		55,349,400		59,862,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	こども発達連携支援事業						決算額	3,651,802 円		前年度比	1,744,483 円
							款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。										
実施内容	◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関支援を中心に、幼児期から学童期へとつなぐ支援に取り組みました。 ・発達相談 294件 うち就学支援27件 ・年中児相談 18園 アンケート645人 行動観察227人 保護者面談 78人 ・発達検査 17件 ・いのちのふれ愛教育 19園 1,880人 ・会計年度任用職員報酬等(2人) ・講師謝礼										3,384,291円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標考	発達相談(ことば・発達相談、すくすく相談)(件)		225	256	294						
結果分析	・新型コロナウイルスが一時期よりも落ち着き、発達相談の相談件数はコロナ以前の通常の状態に戻つつあります。										
今後の課題	・要支援児の早期発見と早期支援のため、引き続き年中児相談や園観察訪問等の園支援や研修事業を実施することにより関係機関との連携を強めます。 ・こども応援センターぱあむにおいて、市内の幼稚園・保育園・認定こども園等における発達支援を後方から支えられるような専門知識を有する人材の確保が必要です。 ・市内療育施設(児童発達支援事業所)の利用児童が全体的に定員に達してきており、発達相談で療育が必要と判定された場合のつなげる先がなくなってくる恐れがあります。 ・少子化は進んでいますが、要支援児は増加し、必要なサービスが利用できない児童がでてきています。要支援児がその状態に応じて適切な保育や療育を受けられるように、既施設の機能化や新たな施設・サービスの設置を検討する必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	1,907,319		3,651,802		5,914,000				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,907,319		3,651,802		5,914,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課		
事業名	家庭教育推進事業						決算額	1,215,437 円		前年度比	139,884 円	
							款項目	10	5	2	決算実績報告書頁	98
総合戦略	3 - (1) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。											
実施内容	◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。 ・乳幼児学級 12学級 参加者 881人 開催講座 105回 ・幼稚園保育園家庭教育学級 16学級 参加者 2,996人 開催講座 96回 ・小中学校家庭教育学級 14学級 参加者 3,775人 開催講座 101回 ・家庭教育学級運営報償 42学級 303,975円 ・講師謝礼 520,000円											
	◆コロナ禍で孤立しがちな0歳児の親を対象とする学級「ベビークラス」を開催しました。 ・ベビークラス 参加者 32人 開催 2回 5,000円											
	◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。 ・子育てまなび講座 参加者 278人 開催 5回 60,000円 ・子育て講座「BP1プログラム」 参加者 24組 開催 3コース 60,000円											
	◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。 ・家庭教育パンフレット 2,000部 85,448円											
	◆子育て世代に必要な情報を掲載した「子育て情報マップ」を作成し、子育て健康プラザ・児童センター・児童館・各地区センター等に配架しました。 ・子育て情報マップ 1,200部 105,105円											
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
指標①	家庭教育学級への延べ参加人数 (人)	B	8,795	8,839	8,883	8,927	8,971	9,015				
指標②			6,908	7,599	7,652							
指標参考												
結果分析	・コロナ禍においても感染防止対策を講じながら、家庭教育学級の活動を推進しました。多くの家庭に参加してもらえるよう在宅型の親子で行う取り組みの実践を呼びかけ、家庭教育学級の延べ参加人数は目標値の86%程となりました。											
今後の課題	・少子化と就労する保護者の増加等により家庭教育学級生が減少傾向にあることや、地区や学級により学級生数や講座開催状況に偏りがあることから、学級の状況に応じて学級運営を支援します。また、保護者へ家庭教育のまなびの機会を提供するため「子育てまなび講座」を継続します。 ・不登校児童の保護者が学校以外に相談できる場や不登校児童にとって有効な情報提供を受けられる場が必要です。 ・不登校児童が教育支援センターやフリースクールを利用する際の交通手段の確保が求められます。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算								
事業費(円)	-	1,075,553	1,215,437	2,300,000								
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	36,300	26,400								
	一般財源	-	1,039,253	1,189,037								
				44,000								
				2,256,000								

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		こども 課		
事業名	ひとり親家庭支援事業						決算額	10,430,409	円	前年度比	1,052,417	円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	61
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。											
実施内容	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。										285,000円	
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支出しました。(5件)										4,657,500円	
	◆ひとり親家庭が定期的集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(5回開催)										239,000円	
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。 会計年度任用職員報酬等(家庭相談員1人)										2,426,911円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指 参 考 者	児童扶養手当受給者数		637人	618人	599人							
結果 分析 の 指 標	・児童扶養手当受給者は概ね横ばいです。											
今後 の 課 題	・家庭環境の多様化・複雑化による相談や外国人世帯からの相談ケースが増加しています。 ・困難な相談ケース・養育力不足による相談ケースが増加しています。											
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	9,377,992		10,430,409		20,227,000					
財 源 内 訳	国県支出金		6,264,000		4,261,000		13,041,000					
	地方債											
	その他											
	一般財源		3,113,992		6,169,409		7,186,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	こども健康 部		こども 課		
事業名	こんにちは赤ちゃん事業		決算額	377,742 円		前年度比	△ 59,098 円	
			款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	62
総合戦略	3 - (1) - ①		事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							
事業概要	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。							
実施内容	◆訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4か月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定・育児相談に応じました。							
	・訪問員報酬 312,000円							
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果
指標 ①	家庭訪問実施率	B	100% 96%	100% 98%	100% 96%	/	/	/
指標 ②						/	/	/
指 参 考	家庭訪問世帯数		156世帯	169世帯	155世帯	/	/	/
結果 分 析	・新型コロナウイルス感染症への感染不安などの理由から訪問を希望されないケースや体調不良により訪問を延期するケースがありましたが、いずれの家庭も電話等による対応が来ています。							
今 後 の 課 題	・コロナ禍の影響をはじめ、様々なストレスを抱える家庭が増えていることから、訪問により育児家庭の声をキャッチし、関係機関が連携した子育て支援に繋がっていきます。							
年度		総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算			
事業費(円)		-	436,840	377,742	570,000			
財 源 内 訳	国県支出金	-	258,000	250,000	332,000			
	地方債	-						
	その他	-						
	一般財源	-	178,840	127,742	238,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課	
事業名	家庭相談事業					決算額	6,276,707 円			前年度比	△ 1,662 円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	62
総合戦略	3 - (1) - ②					事業期間	終期なし				
	4 - (2) - ①										
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。										
実施内容	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。(延べ相談件数 1,737件) ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人)、養育支援員謝礼(2人)										
	6,077,823円										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①											
指標②											
指標参考	相談回数	5,827回	5,272回	4,501回							
結果分析の	・前年比で相談回数は減少しています。相談回数に占める虐待相談は3割弱となっています。										
今後の課題	・児童相談のうち虐待に関する割合が高くなっており、関係機関の連携をさらに強化し、多様化・複雑化している要保護児童家庭の早期発見対応と有効かつ継続的な支援が必要です。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	6,278,369		6,276,707		7,073,000					
財源内訳	国県支出金	-	3,125,000		3,152,000		3,578,000				
	地方債	-									
	その他	-	123,050		26,750						
	一般財源	-	3,030,319		3,097,957		3,495,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	こども健康 部		こども 課		
事業名	私立保育園保育促進事業		決算額	1,325,911,200	円	前年度比	67,929,946 円	
			款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	62 63
総合戦略	1 - (3) - ②		事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							
事業概要	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。							
実施内容	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。 また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。							
	◆障がいのある児童の保育を実施する保育園に補助金を支出しました。						6,791,000円	
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。						2,935,911円	
	◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。						6,514,069円	
	◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。						21,760,476円	
	◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。						15,114,304円	
	◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。						10,487,954円	
	◆新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育園に補助金を支出しました。						7,784,000円	
◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。						64,759,303円		
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果
指標①	保育園の待機児童(4月1日)	A	0	0	0	0	0	0
指標②								
指標参考								
結果指標の 分析	・保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。							
今後の課題	・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・保育園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化傾向が続いていく中、子ども・子育て支援事業計画における、量の見込みと確保方策など進捗状況を把握しながら多様な保育ニーズに対応していきます。							
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算				
事業費(円)	-	1,257,981,254	1,325,911,200	1,331,315,000				
財源内訳	国県支出金	-	829,515,437	931,602,175	860,896,000			
	地方債	-						
	その他	-	105,271,208	80,697,141	57,706,000			
	一般財源	-	323,194,609	313,611,884	412,713,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		こども 課		
事業名	市立保育園管理運営経費						決算額	224,829,489 円		前年度比	5,929,527 円	
							款項目	3	2	4	決算実績報告書頁	63
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。											
実施内容	◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等(72人) 112,444,751円 ・久々利保育園 延べ児童数 708人 ・めぐみ保育園 延べ児童数 1,563人 ・土田保育園 延べ児童数 1,501人 ・兼山保育園 延べ児童数 285人											
	◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。 ・給食材料費 24,897,884円 ・給食調理業務委託料 49,995,000円											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①	保育園の待機児童(4月1日)	A	0	0	0	0	0	0				
指標②			0	0	0							
指標参考												
結果分析	・保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。											
今後の課題	・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応じていく必要があります。 ・保育園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化と保育ニーズの多様化が進展していく中、公立園のあり方についてさらに検討していく必要があります。											
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	218,899,962		224,829,489		252,100,000					
財源内訳	国県支出金	-	1,527,122		9,448,692		9,634,000					
	地方債	-										
	その他	-	45,249,245		42,730,500		45,957,000					
	一般財源	-	172,123,595		172,650,297		196,509,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課
事業名	市立幼稚園管理運営経費					決算額	25,097,697	円	前年度比	△ 4,669,112 円
						款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4									
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。									
実施内容	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。									
	・会計年度任用職員報酬等(5人) 5,254,429円									
	・光熱水費 2,057,407円									
	・除菌エタノール等消耗品費 842,236円									
実施内容	◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。									
	・幼稚園教育研修会等負担金 51,489円									
	◆給食を調理し園児に提供しました。									
	・給食材料費 3,472,857円 ・給食調理業務委託料 9,999,000円									
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指 参 標 考	在園者数(5月1日現在)		67人	57人	47人					
結果 指標 分 析	・少子化傾向や幼児教育・保育の無償化等により、就園児童数は年々減少傾向にあります。									
今 後 の 課 題	・幼稚園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化と保育ニーズの多様化が進展していく中、公立園のあり方についてさらに検討していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	29,766,809		25,097,697		37,831,000				
財 源 内 訳	国県支出金	-	285,318		1,651,063		450,000			
	地方債	-								
	その他	-	2,616,988		2,469,519		3,645,000			
	一般財源	-	26,864,503		20,977,115		33,736,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課
事業名	私立幼稚園支援事業					決算額	416,635,532 円		前年度比	△ 13,601,608 円
						款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4									
事業概要	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。									
実施内容	◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分を支出しました。									
	・学費、入園料の無償化分 延べ園児数 15,147人								382,998,084円	
	・預かり保育の無償化分 延べ園児数 3,695人								8,762,805円	
◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費(副食費)の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。										
◆安心・安全な園生活を送ることができるように、老朽化が進む私立幼稚園の改修工事等に補助金を支出しました。										
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標 参考	入園者数(市内児童 5月1日現在)		1,351人	1,285人	1,190人					
結果 分析	・少子化傾向や、幼児教育・保育の無償化等により、市内児童の幼稚園就園児童数は、近年減少傾向となっています。									
今後 の課題	・幼稚園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・私立幼稚園での預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を今後も提供していきます。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	430,237,140		416,635,532		390,480,000				
財源 内訳	国県支出金	-	319,774,975		294,954,111		291,825,000			
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	110,462,165		121,681,421		98,655,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課	
事業名	キッズクラブ運営事業					決算額	259,111,984 円		前年度比	101,244,842 円	
						款項目	3	2	5	決算実績報告書頁	64
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。										
実施内容	◆昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室決定児童数は、通年入室児童が月平均888人、長期休暇入室児童が期間平均336人でした。 ・会計年度任用職員報酬等(103人) 127,519,193円 ・平均入室児童数 今渡北小(通年134人・長期42人)、今渡南小(通年115人・長期31人)、土田小(通年93人・長期35人)、 帷子小(通年100人・長期56人)、南帷子小(通年54人・長期31人)、春里小(通年48人・長期21人) 旭小(通年82人・長期27人)、桜ヶ丘小(通年61人・長期24人)、東明小(通年48人・長期22人) 広見小(通年128人・長期46人)、兼山小(通年25人・長期1人)										
	◆今渡北小第2キッズクラブを新築しました。 75,429,200円										
	◆新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や光触媒除菌・脱臭機などを購入しました。 1,265,100円										
	◆保育中に児童が食べるおやつを購入しました。 7,919,160円										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	児童クラブの待機児童数 (3月31日)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人			
指標②											
指 参 標 考											
結果 指標の 分析	年度当初は、高学年を中心に待機児童が通年利用者14人、長期休暇利用者32人いました。そのため保護者が安心して働けるように夏休み期間に居場所確保として臨時キッズクラブを開設しました。夏休み明けから待機児童は徐々に減少し、10月の待機児童は通年利用者0人、長期休暇利用者6人となりました。3月1日時点で待機児童は0人となりました。										
今後 の課 題	平均入室児童数は前年度と比較し増加しています。年度当初から待機児童を減らすには、教室を確保し、配置する指導員を任用する必要がありますが、高学年は通年利用より長期休暇利用のニーズが高いため、年間を通した教室確保や指導員の任用は費用対効果が出てこない可能性があります。そのため、定員に対する入室許可の考え方の検討や長期休暇期間における教室と指導員の充実を進める必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算			R5年度予算			
事業費(円)	-	157,867,142			259,111,984			174,817,000			
財源 内訳	国県支出金	-	62,329,790			136,910,857			59,978,000		
	地方債	-									
	その他	-	55,197,536			58,395,880			59,788,000		
	一般財源	-	40,339,816			63,805,247			55,051,000		

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	こども健康 部 <small>こども発達支援センターくれよん</small>				
事業名	児童発達支援事業					決算額	24,246,155	円	前年度比	△ 7,127,744	円
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	64
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。										
実施内容	◆定期通所療育(利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月)利用児の年間実人員は188人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員9人) 17,074,280円 ・講師謝礼(専門療育指導・発達支援研修会等) 561,000円 ・光熱水費 2,305,257円 ・修繕料 777,755円 ・施設管理業務委託料 1,065,790円 ・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入) 213,500円 ・備品購入費 283,070円 										
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	保護者満足度	B	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②			94.8%	96.6%	98.4%						
指標参考	くれよん通所療育利用率		3.78%	3.88%	4.10%						
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との面談やアセスメントを通して、保護者のニーズや児童の発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。 ・3歳児未満は、年齢、就園の有無、発達状況に合わせたグループでの親子療育を実施し、発達支援及び保護者支援を行いました。 ・3歳児以上の未就園児は、保護者が児童の発達状況を把握できるよう、月1回の親子活動を行うとともに、就園に向けての支援として、月1回～3回の園交流を行いました。 ・3歳児以上の就園児は、園訪問の実施や年中児園巡回を通して、園との連携の強化をするとともに、児童の発達状況や課題を共有しました。以上により保護者の満足度は98.4%となりました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の発達特性に合わせた療育や、多様化する保護者のニーズに対応するため、支援体制の見直しを検討します。 ・増加している支援を必要とする児童を受け入れるため、福祉支援員(会計年度任用職員)の確保が急務です。 ・福祉支援員の資質向上と、人材育成を充実させ、関係機関との連携強化を図る必要があります。 										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	31,373,899		24,246,155		28,363,000					
財源内訳	国県支出金	-	10,000		909,570						
	地方債	-	11,700,000								
	その他	-	19,663,899		23,336,585		28,363,000				
	一般財源	-									

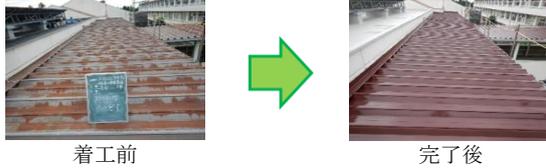
重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども発達支援センターくれよん	
事業名	児童相談支援事業					決算額	2,950,559	円	前年度比	132,942	円
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	65
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。										
実施内容	◆障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)を利用するための障害児支援利用計画を470件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内23か所、市外23か所の事業所と連携しました。 ・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員1人) 2,332,039円 ・消耗品費 216,380円 ・通信運搬費 146,758円										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	サービス等利用計画作成件数		418	448	470						
結果指標の分析	・児童福祉法及び障害児総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談(0歳～小学生までの419人に対し、障害児支援利用計画作成470件・モニタリング614件)を実施しました。 ・福祉支援課と連携し、適切なサービスを利用できるよう利用計画の見直しを行い、事業所等との連絡調整を行いました。また、保護者や家庭環境に関する問題を把握した場合は、関係機関につなぎ、連携して支援しました。										
今後の課題	・福祉サービスに関する相談だけでなく、保護者自身の不安や複雑な家庭環境に関する相談もあり、計画相談に調整を要する事例が増えています。 ・新規利用に加え、変更等による計画作成数の増加が見込まれます。 ・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しを行うとともに、関係機関との連携を更に強化します。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	2,817,617		2,950,559		3,175,000					
財源内訳	国県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		2,817,617		2,950,559		3,175,000			
	一般財源	-		-		-					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康部 健康増進課		
事業名	母子健康教育事業					決算額	4,503,240 円		前年度比 △ 612,583 円
						款項目	4	1	3
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし		
強化化計画 リスクシナリオ	7-4								
事業概要	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。								
実施内容	◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を次のとおり実施しました。 ・教育、相談、産後ケア事業等謝礼 2,217,000円 ・母子健康手帳購入、パンフレット等教材費 807,808円 ・多胎家庭支援業務委託料 31,680円 ・産後ケア委託料 42,500円 ・母子健康手帳の交付 623人 ・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育 46回 349人 ・マタニティ教室 4回 28人 ・パパママ教室 6回 38組 ・巡回歯みがき教室 18回 860人 ・離乳食モグモグ教室 6回 14人 ・幼児食育教室 4回 12人 ・出張ゼミナール 25回 250人 ◆妊娠期から子育て期に関する相談事業を下記のとおり実施しました。 ・妊婦相談 年3回 7人 ・7か月児相談 年12回 327人 ・こども相談 年24回 750人 ・2歳3か月児歯みがき相談 年11回 41人 ◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。 ・乳幼児運動発達相談 15回 延べ70人 ・すくすく相談 142回 延べ217人 ・健診事後教室 6クール 延べ199人 ◆多胎家庭の育児不安の軽減を図るために多胎ピアサポート事業を実施しました。 ・多胎産婦訪問 延べ5件 健診サポート 延べ1件 ◆母親の育児不安の軽減を図るために産後ケア事業を実施しました。 ・訪問型(直営) 延べ170人 ・訪問型(委託) 延べ5人 ・通所型(直営) 延べ27人 ◆母子保健推進員(6人)と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。 ・訪問員謝礼 606,000円 ・母子保健推進員 妊婦訪問 13件 新生児訪問 239件								
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	
指標①	新生児訪問実施率	B	100%	100%	100%	100%	100%		
指標②			94.0%	92.7%	95.2%				
指参 標考									
結果 分析	新生児訪問について前年度と比較して実施率は向上していますが、100%には未到達です。未訪問は23件あり、うち2件(8.7%)は面接しました。未訪問の理由として訪問を希望しない4件(17.4%)、里帰り10件(43.5%)、医療管理2件(8.7%)などでした。未訪問者については、予防接種や乳児健診にて状況を把握しました。								
今後の 課題	・産前産後の不安を軽減し産後うつを予防するために、引き続き産後ケア等のサービスを周知し、必要な方の利用につながるよう支援が必要です。 ・複数の問題を抱える家庭の支援のため、他部署・医療機関・子ども相談センター等と適宜連絡や会議を行い、相談支援体制の向上を図ります。								
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算			
事業費(円)	-	5,115,823		4,503,240		7,866,000			
財源 内訳	国県支出金	-	850,000		971,000		1,503,000		
	地方債	-							
	その他	-	127,900		105,100		157,000		
	一般財源	-	4,137,923		3,427,140		6,206,000		

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		健康増進 課		
事業名	母子健康診査事業					決算額	88,480,721 円		前年度比	△ 14,607,956 円	
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	69
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。										
実施内容	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査医師等謝礼 2,948,000円 ・妊婦健診委託料 68,530,010円 ・新生児聴覚検査費委託料 1,394,100円 ・産婦健診委託料(★) 2,045,000円 ・妊婦歯科健診委託料 731,016円 ・妊婦健康診査助成 3,536,410円 ・不妊治療費助成 4,932,324円 ・新生児聴覚検査費助成 206,156円 ・産婦健康診査助成(★) 158,980円 <p>妊婦一般健康診査受診票交付 9,163枚 乳児健康診査(4か月児) 年24回 658人 1歳6か月児健康診査 年27回 715人 3歳児健康診査 年27回 708人 新生児聴覚検査 582人 産婦健康診査 443人</p>										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	乳幼児健康診査受診率	B	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②			97.4%	99.2%	98.9%						
指 参 標 考											
結果分析の 指標	乳幼児健康診査について、昨年度と比較しやや減少しているものの、高い受診率を保っています。未受診者23人中、10名は訪問等で把握、12名は医療機関受診中であることの確認、1名は出国であり、未受診者全員の所在確認と状況把握を行いました。										
今後の課題	・妊産婦の健診や乳幼児健診について、受診率の維持・向上を一層図るため、未受診者の状況を適宜把握し、関係機関と連携を図ります。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	103,088,677		88,480,721		95,232,000				
財源内訳	国県支出金	-	495,000		1,916,000		1,660,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	102,593,677		86,564,721		93,572,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	小学校ICT環境整備事業						決算額	6,529,952 円		前年度比	△ 58,803,267 円	
							款項目	10	2	1	決算実績報告書頁	94
総合戦略	3 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。											
実施内容	◆GIGAスクール構想のICT環境の整備を行いました。											
	・電子黒板機能付き超短投写プロジェクター関連品購入										389,400円	
	・ファイアウォール運用保守業務委託料										534,600円	
	・教育用ICT端末年度更新業務委託料										713,900円	
	・授業目的公衆送信補償金										696,762円	
	・GIGAスクール運営支援センター業務委託料										2,323,200円	
	・ファイアウォール導入業務委託料										312,400円	
	・FTTH引込業務委託料										285,890円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果					
指標①	授業でのICT活用状況	A	80.0%	80.0%	80.0%							
			80.3%	88.7%	86.6%							
指標②												
指標参考												
結果分析の 指標	1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しています。特に、タブレット研修を通して、教職員のICTスキルが向上したことにより、積極的に活用されるようになりました。											
今後の課題	令和6年度にはタブレットの更新が必要となりますが、その後のPC教室のパソコンやソフトウェアの契約期間終了と合わせて検討する必要があり、全庁の課題として対応する必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	65,333,219			6,529,952		20,135,000					
財源内訳	国県支出金	-	59,925,918			1,313,813		3,782,000				
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	5,407,301			5,216,139		16,353,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 教育総務 課					
事業名	中学校ICT環境整備事業					決算額	5,774,736 円			前年度比	△ 21,342,007 円	
						款項目	10	3	1	決算実績報告書頁	96	
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし					
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業概要	学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。											
実施内容	◆GIGAスクール構想のICT環境の整備を行いました。											
		<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板機能付き超短投写プロジェクター等購入費(追加購入4台) 957,000円 ファイアウォール運用保守業務委託料 237,600円 教育用ICT端末年度更新業務委託料 324,500円 授業目的公衆送信補償金 503,316円 GIGAスクール運営支援センター業務委託料 1,056,000円 ファイアウォール導入業務委託料 312,400円 FTTH引込業務委託料 430,210円 教師用デジタル教科書購入 1,328,910円 										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①	授業でのICT活用状況	A	80.0% 80.3%	80.0% 88.7%	80.0% 86.6%							
指標②												
指標参考												
結果分析の 指標	1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しています。特に、タブレット研修を通して、教職員のICTスキルが向上したことにより、積極的に活用されるようになりました。											
今後の課題	令和6年度にはタブレットの更新が必要となりますが、その後のPC教室のパソコンやソフトウェアの契約期間終了と合わせて検討する必要があり、全庁の課題として対応する必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算						
事業費(円)	-	27,116,743		5,774,736		9,140,000						
財源内訳	国県支出金	-	24,282,932		1,261,687		1,373,000					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	2,833,811		4,513,049		7,767,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	小学校施設大規模改造事業				決算額	52,298,100 円		前年度比	△ 247,467,300 円	
					款項目	10	2	3	決算実績報告書頁	95
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4							
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。									
実施内容	<p>◆桜ヶ丘小学校校舎の耐力度調査業務と長寿命化改良工事基本設計業務を行いました。また、今渡北小学校賃貸借校舎トイレ・渡り廊下増築工事設計業務を行い、工事を完了しました。</p> <p>・今渡北小学校賃貸借校舎トイレ・渡り廊下増築工事費 30,525,000円 ・広見小学校北校舎照明LED化工事費 9,537,000円 ・広見小学校特別教室棟屋根塗装改修工事費 4,132,700円</p>									
成果物の写真・地図等	<p>■ 今渡北小学校賃貸借校舎トイレ・渡り廊下増築工事</p>  <p>完了後</p> <p>■ 広見小学校特別教室棟屋根塗装改修工事</p>  <p>着工前 完了後</p> <p>■ 広見小学校北校舎照明LED化工事</p>  <p>着工前 完了後</p>									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①	学校校舎大規模改造事業工事出来形(率)								桜ヶ丘小学校工事出来形40%	桜ヶ丘小学校工事出来形100%
指標②	小学校脱炭素化推進照明LED化(率)	A			広見小北校舎照明LED化100%	全小学校校舎・室内運動場照明LED化100%				
指標参考										
結果分析	広見小学校北校舎照明LED化工事は、7月6日に契約締結し10月31日に100%完了しました。									
今後の課題	<p>学校施設は、築40年を超える建物が多くなってきているため、学校施設個別施設計画に基づき今後も計画的に改修していく必要があります。</p> <p>可児市立小中学校のトイレの洋式化率は50.3%で県(55.9%)や全国(58.3%)の平均を下回っています。また、学校のトイレは他の公共施設と比較して整備が遅れており、老朽化も進んでいるため、教室や特別教室と同様に学校生活の場の一部であるトイレの快適な環境整備を進めていく必要があります。</p>									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	299,765,400		52,298,100		296,800,000				
財源内訳	国県支出金	-	126,447,554				71,333,000			
	地方債	-	117,000,000		11,500,000		151,100,000			
	その他	-								
	一般財源	-	56,317,846		40,798,100		74,367,000			

重点方針	子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課			
事業名	中学校施設大規模改造事業				決算額	54,435,700 円		前年度比	△ 689,559,900 円
					款項目	10	3	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4						
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。								
実施内容	<p>◆ 広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事設計業務を行いました。また、全中学校の屋内運動場の照明LED化工事を完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校（5校）屋内運動場照明LED化工事費 33,997,700円 ・ 蘇南中学校校舎等借上料 18,117,000円 								
成果物の写真・地図等	<p>■ 中学校屋内運動場照明LED化工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">蘇南中学校（アリーナ） 着工前 完了</p>								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	大規模改造事業 老朽化対策実施校		1.0 結果	1.0 結果					
指標②	中学校脱炭素化推進 照明LED化(率)	A			全中学校屋内 運動場照明 LED化100%				
指標③	中学校脱炭素化推進 照明LED化(率)				全中学校屋内 運動場照明 LED化100%				
指標考									
結果分析	<p>中学校屋内運動場照明LED化工事(その1)(※蘇南中、西可児中、広陵中)は、6月10日に契約締結し10月14日に100%完了しました。</p> <p>中学校屋内運動場照明LED化工事(その2)(※中部中、東可児中)は、6月10日に契約締結し9月30日に100%完了しました。</p>								
今後の課題	<p>学校施設は、築40年を超える建物が多くなってきているため、学校施設個別施設計画に基づき今後も計画的に改修していく必要があります。</p> <p>可児市立小中学校のトイレの洋式化率は50.3%で県(55.9%)や全国(58.3%)の平均を下回っています。また、学校のトイレは他の公共施設と比較して整備が遅れており、老朽化も進んでいるため、教室や特別教室と同様に学校生活の場の一部であるトイレの快適な環境整備を進めていく必要があります。</p>								
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算			
事業費(円)	-	743,995,600		54,435,700		145,100,000			
財源内訳	国県支出金	-	329,968,682				23,330,000		
	地方債	-	291,000,000		30,000,000		47,100,000		
	その他	-	19,000,000						
	一般財源	-	104,026,918		24,435,700		74,670,000		

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ふるさとを誇りに思う教育事業					決算額	3,303,719 円		前年度比	1,841,412 円	
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	93
総合戦略	2	-	(4)	-	①	事業期間	終期あり 令和 年度 ~ 令和 4 年度				
強靱化計画 リスクシナリオ	3	-	(3)	-	④						
事業概要	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。										
実施内容	◆ふるさとの伝統文化を学ぶ授業として、美濃桃山陶の学習や茶道体験を小中学校8校で実施し、 の中で相手を思いやる心やふるさとを誇りに思う心を育みました。 ・茶道体験等講師謝礼 414,500円										
	◆県補助事業により県内の学習施設等で体験学習を7校で行いました。 ・ふるさと魅力体験事業バス借上料、施設入館料等 2,453,425円										
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標 ①	児童生徒が「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した割合		80.0%	80.0%	80.0%						
指標 ②			実施せず	実施せず	実施せず						
指標 参考											
結果 分析	令和4年度後半からは、地域の方とのふれあいや地域行事への参加が一部の学校で行われました。(アンケートは実施せず。)										
今後 の課題	感染症対策を考慮した上で、学年の発達段階に応じて取り組む必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	1,462,307		3,303,719		-				
財源 内訳	国県支出金	-	1,461,207		2,812,755		-				
	地方債	-					-				
	その他	-					-				
	一般財源	-	1,100		490,964		-				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ばら教室KANI運営事業					決算額	30,027,104 円		前年度比	2,856,436 円	
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	93
総合戦略	3	-	(3)	-	③	事業期間	終期なし				
	4	-	(3)	-	①						
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4									
事業概要	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。										
実施内容	◆入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を「ばら教室KANI」で集中的に実施しました。 ・ばら教室KANI会計年度任用職員報酬等(9人)										
	27,944,980円										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率	A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②											
指標参考											
結果指標の分析	日本の学校に初めて転入する児童生徒は原則としてばら教室KANIを案内しています。										
今後の課題	・入国間もない外国籍児童生徒が入室しているため、感染症対策の指導にも注力が必要です。 ・入国制限の緩和化がなされた場合、反動入国による急激な入室者数増加も懸念されます。 ・ばら教室修了生が学校に行った後に不適應を起こすケースがあります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	27,170,668		30,027,104		36,277,000					
財源内訳	国県支出金	-	7,843,000		8,924,000		10,963,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	19,327,668		21,103,104		25,314,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	スクールサポート事業						決算額	122,016,296 円		前年度比	905,999 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4										
事業概要	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。											
実施内容	◆小中学校で勤務するスクールサポーター、通訳サポーター、業務支援員を採用し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や支援、学級支援、外国籍児童生徒の学習支援及び教室の消毒等を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(スクールサポーター65人、通訳サポーター23人、業務支援員25人) 121,276,296円											
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
参考指	特別支援学級児童生徒数(特別支援学級数) 外国籍児童生徒数		306人 (56学級) 750人	357人 (62学級) 771人	393人 (70学級) 782人							
結果分析	全体の児童生徒数は減少傾向にありますが、特別な支援を要する児童生徒は増加し続けています。											
今後の課題	・児童生徒数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に属する児童生徒や、外国籍児童生徒が増加傾向にあるため、スクールサポーター・通訳サポーターへのニーズがますます増えています。 ・外国籍市民の集住地区以外への在住増加に伴い通訳サポーターが必要な学校が増えています。これまで配置していなかった学校への通訳サポーターの配置、多言語化による中国語、ベトナム語への対応を考える必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算						
事業費(円)	-	121,110,297		122,016,296		160,060,000						
財源内訳	国県支出金	-	2,895,000		4,270,000		4,162,000					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	118,215,297		117,746,296		155,898,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課						
事業名	外国語・コミュニケーション教育推進事業						決算額	32,291,108		円	前年度比	3,980,098		円
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92		
総合戦略	3 - (3) - ①						事業期間	終期なし						
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4												
事業概要	英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。													
実施内容	◆外国語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。 ・英語指導助手派遣委託料 26,675,000円													
	◆指導案作成、教材の準備や、小学校へ講師を派遣し担任の授業支援を行いました。 ・小学校英語コミュニケーション研究業務委託料 1,980,000円													
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果						
指標①	ココロとカラダワーク ショップ満足度	A	90%以上 未実施	90%以上 未実施	90%以上 96.5%	90%以上								
指標②	英語が好きと回答した児童の割合		75%以上 68.0%	75%以上 81.7%	75%以上 未実施	75%以上								
指 参 標 考														
結果 分析 の 指 標	・サマースクール・ウィンタースクール(コミュニケーションワークショップ)を全3回開催し、多くの子どもたちが楽しくコミュニケーションをとることができました。 ・各校の規模(児童生徒数)を基に、ALT(全5名)による授業を年間約20~120日実施することにより、本物の英語に触れる学習活動を行うことができました。 ・かっこいい英語サポーターが作成した「英語かるた」「絵カード」等の学習教材を全小学校に配付し、授業で活用することにより、充実した学習へとつながりました。													
今後 の 課 題	・これまでに開発した英語教材(「英語かるた」「英語絵本」「絵カード」「英語ドリル」)を、教員だけでも効果的に活用していける方法を考える必要があります。													
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算			R5年度予算						
事業費(円)	-	28,311,010			32,291,108			-						
財 源 内 訳	国県支出金	-	305,450						-					
	地方債	-							-					
	その他	-							-					
	一般財源	-	28,005,560			32,291,108			-					

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	可児市学校教育力向上事業		決算額	26,709,021	円	前年度比	△ 888,747 円	
			款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	93
総合戦略	3 - (2) - ①		事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							
事業概要	児童生徒の生活や学習の状況を学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。							
実施内容	◆小学校11校にスクールカウンセラー8人を配置しました。スクールカウンセラー連絡協議会を年間4回実施し、小中学校の不登校の状況確認、事例研究、不登校に関する講演等を行いました。 ・スクールカウンセラー謝礼等							8,855,730円
	◆専門家による小中学校への巡回指導、巡回相談を行いました。大学の専門家による研修会・講習会を行いました。 ・スクールソーシャルワーカー、巡回指導、研修会謝礼等							8,050,017円
	◆不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり、楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施しました。 ・学級アセスメント調査(Q-U調査)使用料							4,504,269円
	◆確かな学力を育てる指導と評価のために全国標準学力検査を実施しました。 ・全国標準学力検査業務(NRT)委託料							4,794,120円
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果
指標①	Q-U、NRT検査における三次支援が必要な児童生徒の割合	C	6.0%	6.0%	-	-	-	-
指標②			6.1%	5.8%	-	-	-	-
指標参考					13.3%	-	-	-
結果分析	WEBQUにより児童生徒の実態を把握することで、要支援群をはじめ、個に応じて必要な支援の手立てを考え、児童生徒の困り感を早期に掴んでいます。これにより、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた組織的対応をすることで、児童生徒が安全・安心な生活を送れるような支援につながっています。今年度からWEBQUに変わり、調査方法、分割方法が変わることにより結果の数値が増加したと考えられます。(単純に人数が増えたとは言えません。)							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBQUアンケートとNRTのクロス集計を行い、児童生徒の困り感を早期に発見し、早期解決に向けての対応を学校体制で行う必要があります。各学校の希望に応え、研修会を企画していくことが必要です。 ・カウンセリングを必要とする児童生徒、保護者が年々増加しているため、SCやSSW等の専門職と連携し、組織で支援にあたる必要があります。 ・児童生徒のカウンセリングを優先するため、カウンセリングを必要とする教職員も増加しているにもかかわらず、受けられない状況となっています。 							
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算				
事業費(円)	-	27,597,768	26,709,021	-				
財源内訳	国県支出金	-						
	地方債	-						
	その他	-						
	一般財源	-	27,597,768	26,709,021	-			

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	市民 部 人づくり 課		
事業名	多文化共生事業					決算額	49,284,075 円		前年度比 △ 7,086,427 円
						款項目	2	1	1
総合戦略	3 - (3) - ③	事業期間 終期なし							
強化計画 リスクシナリオ	4 - (3) - ①								
1-4									
事業内容	外国籍市民の子育て及び就学等に関する支援や、積極的な社会保障制度の活用が図られるよう、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。								
実施内容	◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(4人) 11,588,548円 ・相談件数 19,412件 ・通訳・翻訳依頼件数 307件 ◆多文化共生推進会議を2回、外国籍市民会議を2回開催しました。 ・多文化共生推進会議委員謝礼 61,000円 ・外国籍市民会議委員謝礼 36,000円 ◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。 ・多文化共生センター指定管理料 19,200,000円 ・多文化共生センター来場者数(延べ数) 17,936人 ・相談件数 3,463件 ◆外国籍の子どもの就学促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。 13,000,000円 ◆次期「可児市多文化共生推進計画」を策定するにあたり、基礎資料とするため意識調査を実施しました。 ・外国籍市民意識調査業務委託 1,321,100円 ◆可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。 ・多文化共生のまちづくり促進事業補助金 1,600,000円 ・コミュニティ助成金 2,000,000円								
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	
指標①	多文化共生センターの来場者数(人)	B	34,100 14,518	20,000 14,797	20,000 17,936	/	/	/	
指標②	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)	S	12.0 11.1	11.0 20.6	11.0 15.2	/	/	/	
指標参考	外国籍市民相談窓口件数(件)		18,601	17,977	19,412	/	/	/	
結果分析	ハローワーク多治見における就職割合は、昨年度と比較し低い数値となりました。求職件数は同じくらい(R3年度:611件、R4年度:612件)であることから、新型コロナウイルス感染症対策の助成金の影響で前年度に比べて低い数値となっていますが、コロナ禍以前の数値と比べると高い数値となっています。								
今後の課題	・外国籍市民の子どもたちの進学支援や幅広い年代を対象とした日本語講座による日本語の習得支援を行うことで就職につなげ、安定した生活を築くことが出来るよう支援を行っていきます。 ・水防訓練、防災訓練の際に行った情報発信訓練で情報伝達方法の確認をすることが出来ました。今後も関係機関や災害時ボランティア等と連携し、やさしい日本語と多言語による災害情報等を、より多くの外国籍市民に迅速に発信していきます。								
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算					
事業費(円)	-	56,370,502	49,284,075	54,313,000					
財源内訳	国県支出金	-	18,895,000	13,144,561					
	地方債	-	-	4,200,000					
	その他	-	5,029,040	3,629,040					
	一般財源	-	32,446,462	32,510,474					
				36,083,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	市民部 人づくり課				
事業名	青少年育成事業					決算額	8,559,986 円		前年度比	1,031,082 円	
						款項目	10	5	7	決算実績報告書頁	104
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業概要	子どもが地域の一人として社会性を身につけられるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年の見守り活動等を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。										
実施内容	◆可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成を図りました。 主な活動内容は次のとおりです。 ・少年の主張可児市大会(6月18日 参加者296人) ・青少年育成シンポジウム(11月19日 参加者 当日参加125人 録画配信372人) ・「家庭の日」啓発活動 ポスター・作文等の作品展の開催(1月13日～1月25日) ・可児市青少年指導相談員報酬等(2人) 4,152,065円 ・可児市青少年育成推進員謝礼 864,000円 ・可児市青少年育成市民会議活動補助金 2,100,000円 ・可児市青少年育成シンポジウム講師委託料 78,000円 ・少年センター補導員謝礼(定期補導・特別補導・夏祭り補導)55回 318,000円 ・少年センター要覧等印刷製本費 77,000円 ・消耗品費(街頭啓発資材等の購入) 297,210円										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	少年の主張大会参加者数(人)	C	300	400	620	620	620	620			
指標②	青少年育成シンポジウム参加者数(人)	B	250 50	250 88	550 497	550	550	550			
指標参考											
結果指標分析	・少年の主張大会は3年ぶりに有観客で開催しました。、聴衆の参加は、感染症対策のため青少年育成推進員、PTAのみとしたため少ない中でしたが、文化創造センター主劇場という可児市が誇る舞台での発表は、中学生にとって大変貴重な経験となりました。 ・青少年育成シンポジウムは、感染症対策として会場での参加を抑えるため青少年育成推進員とPTAのみとし、録画配信を行いました。録画配信は、時間に縛られることなく自由な時間に視聴できる、何度も視聴できる点が評価されました。										
今後の課題	・少年の主張大会、青少年育成シンポジウム等を通じて、学校等と連携して子ども達が運営等に参加することで青少年の自主性を育み、保護者や地域の方が共に青少年育成について学ぶ機会としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でその機会が失われています。開催方法を工夫し、できるだけ多くの方が青少年に関われる機会を創出することが必要です。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	7,528,904		8,559,986		9,262,000					
財源内訳	国県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		-		-					
	一般財源	-	7,528,904		8,559,986		9,262,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市長公室 部		秘書広報 課		
事業名	シティプロモーション推進事業					決算額	23,781,600 円		前年度比	8,370,036 円	
						款項目	2	1	2	決算実績報告書頁	37
総合戦略	2	-	(1)	-	②	事業期間	終期なし				
	2	-	(2)	-	②						
3	-	(1)	-	⑤							
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2									
事業内容	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組めます。										
実施内容	◆ぎふワールド・ローズガーデン内に明智荘の館を開設し、歴史や文化、自然といった可児市の魅力的な資源をパネル展示でPRしました。令和4年度の入館者数は約5万人(推計)。 ・花のミュージアム使用料 696,800円										
	◆「明智光秀関連企画展」と明智荘の館の展示物等撤去及び原状復旧をしました。 ・「明智光秀関連企画展」展示物等撤去及び原状復旧業務委託料 4,059,000円 ・明智荘の館展示物等撤去及び原状復旧業務委託料 4,220,700円										
	◆令和4年8月7日バンテリンドームナゴヤにおいて、「住みごこち一番・可児市デー」を開催し、当日の来場者(32,899人)へ市の観光資源や特産品(ふるさと納税の返礼品)などの情報発信を行いました。 ・中日ドラゴンズスポンサーゲーム企画運営業務委託料 4,950,000円										
	◆情報アプリケーションを活用し、東京圏へ市のPRを行い、市の観光資源や特産品(ふるさと納税の返礼品)などに関する特設サイトに12,991人を誘導しました。 ・可児市PR事業委託料 3,572,800円										
	◆東京からの移住者(1世帯)に対し、移住支援事業補助金を交付しました。 1,000,000円										
	◆定住・移住を推進するためのウェブサイトの運営を委託しました。 407,000円										
	◆明智光秀生誕地PRウェブサイトの運営を委託しました。 451,000円										
指標名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	可児市に愛着がある人の割合(%)	B	61.0 60.9	62.0 56.5	63.0 52.0	64.0	65.0	66.0			
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合(%)	B	62.8 61.5	63.9 56.3	65.0 56.2	66.0	67.0	68.0			
指標参考											
結果分析	高齢化の進行に伴う買い物や病院などへの移手段の問題、身近な外国籍市民との生活習慣や文化の違いなどにより、特定の世代や地域において、日常生活の不安から、愛着や住み続けたい人の割合が減少していると考えられます。なお、16～39歳の若年層では、愛着がある人の割合は、前年度より上昇しています。										
今後の課題	地域団体や事業者などと連携を図り、地域特性に応じた地域課題解決に取り組めます。 本市の魅力的な取り組みや地域資源を確実に伝えられるよう、世代や地域などターゲットごとに情報伝達手段を考えます。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	15,411,564		23,781,600		14,315,000				
財源内訳	国県支出金	-	8,658,753		750,000		8,075,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	6,752,811		23,031,600		6,240,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業						決算額	3,776,090 円		前年度比	1,827,800 円	
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	80
総合戦略	1 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2										
事業内容	<p>「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。</p>											
実施内容	<p>◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業として、新たに1事業所を登録しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業数累計 99事業所 ・協定締結企業数累計 10事業所 ・わくわくWorkプロジェクトパンフレット印刷費 <p style="text-align: right;">368,500円</p>											
	<p>◆高校生と市内事業者の出会いの場の創出のため実施してきた「可児の企業魅力発見フェア」については、感染防止対策を施した上で対面開催しました。市内37事業所が出展し、市内・近隣の高校2年生等約600人が順次来場して、関心のあるブースで交流しました。出展した全事業所の担当者へのインタビュー動画を併せて収録・公開することで、当日説明を聞けなかった出展事業者についても、様子をを知ることができるようにしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児の企業魅力発見フェア運営等業務 <p style="text-align: right;">2,299,000円</p>											
	<p>◆市内37事業所(うち令和4年度追加3事業所)が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したパンフレット2,500部を作成し、市内・近隣の高校に配付する等して周知しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR動画編集業務委託料 ・企業PR動画紹介パンフレット等印刷費 <p style="text-align: right;">132,000円 99,990円</p>											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	企業の登録/協定件数	B	100件/10件	120件/10件	120件/12件	120件/12件	120件/12件	120件/12件				
			97件/8件	101件/10件	99件/10件							
指標②	市内高校生の市内企業への就職率	C	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%				
			17.7%	17.0%	14.3%							
指標参考												
結果指標分析	<p>わくわくWorkプロジェクトについては、継続して一定の新規登録数を確保していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいるものと考えられます。</p> <p>一方、コロナ禍を経て企業活動の回復が進む中、現場における人材不足感が一層強まっており、市内高校への求人数が大きく伸びています。このため、市外企業からの求人との競合が激化し、相対的に市内企業への就職率が減少を続けているものと考えられます。</p>											
今後の課題	<p>3年ぶりに対面開催とした「可児の企業魅力発見フェア」では、参加した高校生・出展事業者のいずれからでも、対面して交流することができたことへの高評価を得ることができました。また、前年度に続き実施した市内事業所の紹介や就職希望者へのメッセージを収めた動画を市公式YouTubeで公開する取り組みには、新規を含め37事業所が参加し、令和3年1月に開設した紹介チャンネルの視聴回数は15,000回を超えており、就職を希望する高校生等に幅広く周知する資料として定着しつつあります。</p> <p>市内事業所には、登録・協定制度を通じ、好事例の横展開を図る等して働きやすい職場環境づくりに取り組んでもらうことを推進する一方、ウイズ/アフターコロナ社会を見据え、市で育った子ども・若者が地元で働くことの利点を感じてもらえるよう、市内事業所の魅力のみならず、地元で生活することの魅力も含めたトータルでのPRを進める必要があります。また、こうしたPR活動が、就職希望の高校生にどのように届いているか、また行動変容に繋がっているか精査し、改善に繋げていくことが重要です。</p>											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算						
事業費(円)	-	1,948,290		3,776,090		4,990,000						
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	1,948,290		3,776,090		4,990,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	商工振興対策経費						決算額	133,393,916 円		前年度比	6,637,762 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2									
事業内容	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。										
実施内容	◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。										21,000,000円
	◆可児ビジネスカフェを開設(毎週月・水・金曜日)し、中小企業・小規模事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症への対応、販路開拓、商品開発や創業など419件の相談に応じました。										
	・会計年度任用職員報酬等(1人)										1,705,805円
	◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 (新規貸付 22件 117,400,000円)										
	・小口融資資金預託金										70,000,000円
・小口融資制度信用保証料補給金										3,837,211円	
◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%を助成しました。											
・住宅新築リフォーム助成金 498件(令和3年度繰越分含む)										35,315,000円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	創業・起業件数(累計)	A	90件	105件	120件	135件	150件	165件			
指標②			92件	106件	141件						
指標参考	製造品出荷額等		4,852億円	4,645億円	5,713億円						
結果分析	コロナ禍を経て働き方の見直しが進む中、可児ビジネスカフェにおける相談の中でも創業に関する相談件数が増加しています。創業に係る支援ニーズに対しては、市創業支援事業計画に基づき、「可児ビジネスカフェ」を主体に、商工会議所、岐阜県よろず支援拠点(公益財団法人岐阜県産業経済振興センター事業)や金融機関等、多様な機関と連携しつつ支援を展開しています。それらの相乗効果もあり創業・起業件数が伸びているものと認められます。										
今後の課題	ウイズ/アフターコロナ社会を見据え、中小事業者を中心とした地域経済の循環を正常化していく必要があります。一方で、資源価格の高騰や不安定な国際情勢等に起因する物価の上昇は企業経営の足かせとなっており、このような情勢が続くと、事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がることが懸念されます。事業者が抱える課題は様々であり、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、販路拡大や事業承継といった多分野に渡ります。従来と同様、可児商工会議所をはじめとする関係機関との連携に加え、可児ビジネスカフェを活用し、多様化・変化する支援ニーズに適時的確に対応することが必要です。さらに、困難な状況に対し創意工夫してこれを克服し、成長を志向する事業者への支援を継続することで、地域経済の底上げを図ります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	126,756,154		133,393,916		142,650,000					
財源内訳	国県支出金	-	44,000		44,000		30,000				
	地方債	-									
	その他	-	70,000,000		70,000,000		70,000,000				
	一般財源	-	56,712,154		63,349,916		72,620,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課																																	
事業名	新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業						決算額	494,109,672 円		前年度比	287,422,009 円																																
							款項目	7	1	4	決算実績報告書頁	82																															
総合戦略	-						事業期間	終期あり																																			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	2年度	～	令和	4年度																															
事業内容	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小・小規模事業者を対象に、各種支援を行います。																																										
実施内容	<p>◆新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた市内中小事業者に対し、各種助成金を支出しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>・令和3年度予算繰越分(2事業)</td> <td>38件</td> <td>5,975,000円</td> </tr> <tr> <td>・小規模事業者持続化補助金上乘せ補助金</td> <td>7件</td> <td>1,651,000円</td> </tr> <tr> <td>・小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金</td> <td>3件</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>・広告・宣伝に要する費用に対する助成金</td> <td>46件</td> <td>2,064,000円</td> </tr> </table> <p>◆岐阜県が令和3年度に実施した飲食店等に対する休業・営業時間短縮要請に協力した店舗への協力金に対し、その一部を負担金として支出しました。</p> <p>岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金</p> <table border="0"> <tr> <td>・第9弾(令和4年1月21日～3月6日) 負担率5/100</td> <td>※令和3年度予算繰越分</td> <td>355件</td> <td>32,029,900円</td> </tr> <tr> <td>・第10弾(令和4年3月7日～3月21日) 負担率5/100</td> <td>※令和3年度予算繰越分</td> <td>342件</td> <td>9,606,750円</td> </tr> </table> <p>◆中小協力店で使用できるプレミアム付商品券「得とく可児みせ・生活応援チケット」(500円券10枚綴、販売価格3,500円)100,000冊を発行・販売し、協力店331店舗で使用してもらうことにより、市民生活に要する負担を緩和し市内中小事業者を支援しました。(★)</p> <table border="0"> <tr> <td>・販売期間: 令和4年10月7日～令和5年1月31日(追加販売開始: 令和4年12月3日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・販売総数 85,543冊</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・得とく可児みせ・生活応援チケットシート印刷費</td> <td>736,336円</td> </tr> <tr> <td>・販売窓口キャッシュレス決済手数料</td> <td>1,980,351円</td> </tr> <tr> <td>・購入申込受付・販売等業務委託料</td> <td>4,301,000円</td> </tr> <tr> <td>・得とく可児みせ・生活応援チケット負担金</td> <td>425,140,000円</td> </tr> </table>											・令和3年度予算繰越分(2事業)	38件	5,975,000円	・小規模事業者持続化補助金上乘せ補助金	7件	1,651,000円	・小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金	3件	75,000円	・広告・宣伝に要する費用に対する助成金	46件	2,064,000円	・第9弾(令和4年1月21日～3月6日) 負担率5/100	※令和3年度予算繰越分	355件	32,029,900円	・第10弾(令和4年3月7日～3月21日) 負担率5/100	※令和3年度予算繰越分	342件	9,606,750円	・販売期間: 令和4年10月7日～令和5年1月31日(追加販売開始: 令和4年12月3日)		・販売総数 85,543冊		・得とく可児みせ・生活応援チケットシート印刷費	736,336円	・販売窓口キャッシュレス決済手数料	1,980,351円	・購入申込受付・販売等業務委託料	4,301,000円	・得とく可児みせ・生活応援チケット負担金	425,140,000円
	・令和3年度予算繰越分(2事業)	38件	5,975,000円																																								
・小規模事業者持続化補助金上乘せ補助金	7件	1,651,000円																																									
・小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金	3件	75,000円																																									
・広告・宣伝に要する費用に対する助成金	46件	2,064,000円																																									
・第9弾(令和4年1月21日～3月6日) 負担率5/100	※令和3年度予算繰越分	355件	32,029,900円																																								
・第10弾(令和4年3月7日～3月21日) 負担率5/100	※令和3年度予算繰越分	342件	9,606,750円																																								
・販売期間: 令和4年10月7日～令和5年1月31日(追加販売開始: 令和4年12月3日)																																											
・販売総数 85,543冊																																											
・得とく可児みせ・生活応援チケットシート印刷費	736,336円																																										
・販売窓口キャッシュレス決済手数料	1,980,351円																																										
・購入申込受付・販売等業務委託料	4,301,000円																																										
・得とく可児みせ・生活応援チケット負担金	425,140,000円																																										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果																																				
指標①																																											
指標②																																											
指標参考																																											
結果分析																																											
今後の課題	<p>ウイズ/アフターコロナ社会を見据え、中小事業者を中心とした地域経済の循環を正常化していく必要があります。一方で、資源価格の高騰や不安定な国際情勢等に起因する物価の上昇は企業経営の足かせとなっており、このような情勢が続くと、事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がるのが懸念されます。今後は、困難な状況に対し創意工夫してこれを克服し、成長を志向する事業者への支援を継続するとともに、必要に応じ、コロナ禍で実施してきたプレミアム付商品券事業のように、市民の協力を得ながら地域経済の活性化を図る事業等、社会情勢に合わせた支援施策を適時に企画・実施していくことが重要です。</p>																																										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算																																							
事業費(円)	840,722,251	206,687,663	494,109,672																																								
財源内訳	国県支出金	467,741,013	179,234,801	166,978,000																																							
	地方債																																										
	その他	299,400,500		299,400,500																																							
	一般財源	73,580,738	27,452,862	27,731,172																																							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	観光交流推進事業						決算額	26,839,543 円		前年度比	8,058,991 円	
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	81
総合戦略	2	-	(1)	-	①	②	事業期間	終期なし				
	2	-	(4)	-	①							
2	-	(3)	-	④								
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3										
事業内容	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふらっと可児あるき」等の観光ガイドブック、マップなどを作成しました。 ◆FC岐阜を応援するとともにメインスタンドで市のPRをするため、広告を掲示しました。 ◆明智光秀のふるさと可児市 光秀ウォーキングを実施しました。 ◆可児市観光PRおよび市内誘導業務を実施しました。 ◆日本ライン・KISOGAWA River to Summitを実施しました。 ◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。 ◆観光振興を連携して図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・可児市観光協会補助金 5,200,000円 ・可児市夏まつり事業補助金 5,000,000円 ・東美濃歴史街道協議会負担金 1,600,000円 										3,391,272円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
指標①	市内観光施設入込客数	B	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人	4,287,000人	4,328,000人	4,369,000人				
			3,721,983人	3,640,149人	4,088,762人							
指標②	観光交流市民活動団体数	A	15団体	15団体	15団体	15団体	15団体	15団体				
			15団体	15団体	15団体							
指標参考												
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・明智光秀のふるさとをPRするため、「光秀ウォーキング」を実施し、多数の参加者がありました。 ・市内の各観光施設の大半で前年度を上回る入込客がありました。その要因として、コロナ制限の緩和の影響があります。 ・市民活動団体数は増加していませんが、コロナ禍で活動が制限される中、可能な範囲で地域資源の磨き上げを実施しています。 											
今後の課題	共通する地域資源・観光資源を活用した組織である「木曾川中流域観光協議会」「東美濃歴史街道協議会」、「岐阜戦国・武将観光推進連絡会」及び愛知県の各市町と連携する「小牧・長久手の戦い同盟」など広域連携により、誘客を行い相乗効果を図ることが課題となります。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	18,780,552			26,839,543		26,839,000					
財源内訳	国県支出金	-	2,464,308			2,300,000		3,540,000				
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	16,316,244			24,539,543		23,299,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部			観光交流 課	
事業名	観光施設管理経費						決算額	23,397,183 円			前年度比	△ 3,113,815 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	82
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3										
事業内容	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。											
実施内容	◆観光交流館、観光施設の光熱水費を支出しました。											3,467,744円
	◆観光交流館、観光施設の改修や修繕を行いました。											1,142,625円
	◆観光交流館の運営・保守点検等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。											
	・運営管理業務委託料											4,620,000円
	・夜間管理業務委託料											4,093,100円
	・エレベーター保守点検業務委託料											343,200円
	・館内清掃業務委託料											415,800円
	・事業廃棄物収集運搬業務委託料											105,600円
	・消防設備保守点検業務委託料											110,000円
	・機械警備業務委託料											264,000円
	・冷暖房設備保守点検業務委託料											132,000円
	・日常清掃業務委託料											627,000円
	◆市内各観光施設の受付管理・除草・清掃業務を委託しました。											
	・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料(6件)											1,569,551円
	・東海自然歩道管理委託料											1,122,660円
・草刈作業委託料(3件)											1,190,200円	
・鳩吹山真禅寺登山口廃棄物処理業務委託料											554,400円	
・明智城址管理業務委託料											200,000円	
◆観光施設等の工事を行いました。												
・市道27号線門型標識撤去工事費											484,000円	
・観光交流館外壁シーリング改修工事費											497,178円	
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	市内観光施設入込客数	B	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人	4,287,000人	4,328,000人	4,369,000人				
			3,721,983人	3,640,149人	4,088,762人							
指標②	新たな交流人口の増加	C	554,000人	605,000人	655,000人	705,000人	756,000人	806,000人				
			103,906人	22,072人	470,685人							
指参考												
結果分析	<p>・市内観光施設入込客数は前年度と比較し、増となっています。これは、全国的なコロナ対策の緩和が大きな要因ではありますが、コロナ禍の中、感染対策を徹底し、地域団体と共催や協力して、市観光コンテンツのメインイベントのひとつである「山城に行こう」を実施できたことも、増加の要因と考えます。</p> <p>・新たな交流人口も前年度と比較し、増となっていますが、前年度がコロナ禍により大幅な減となっているため、前年度との累積となるこの数値が伸びず、達成度がCとなったと考えられます。</p>											
今後の課題	<p>・観光交流館の施設の老朽化(平成13年築)に伴い、修繕が頻繁に必要となっています。</p> <p>次年度に空調関係の改修の工事が入りますが、その他施設の老朽化に伴う雨漏りの改修等が求められます。</p> <p>・鳩吹山登山道に設置してある各休憩所(東屋)の老朽化がみられます。</p> <p>近い将来に改修が必要と思われます。</p>											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算								
事業費(円)	-	26,510,998	23,397,183	31,822,000								
財源内訳	国県支出金	-	4,251,880	428,000								
	地方債	-										
	その他	-	531,492	1,087,194								
	一般財源	-	21,727,626	21,881,989								
				30,239,000								

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	戦国城跡巡り事業						決算額	9,249,775 円		前年度比	4,132,021 円	
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	82
総合戦略	2 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3										
事業内容	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆城跡ガイドブックを増刷しました。										575,505円	
	◆山城に行こう！2022を委託しました。										6,543,240円	
	◆東濃5市連携城跡等周遊アプリを作成しました。										495,000円	
	◆お城EXPO2022 城めぐり観光情報ブースに出展しました。										198,000円	
	◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。										700,000円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①	市内観光施設入込客数	B	4,163,000人 3,721,983人	4,204,000人 3,640,149人	4,245,000人 4,088,762人	4,287,000人	4,328,000人	4,369,000人				
指標②	新たな交流人口の増加数	C	554,000人 103,906人	605,000人 22,072人	655,000人 470,685人	705,000人	756,000人	806,000人				
指参考												
結果分析	<p>・市内観光施設入込客数は前年度と比較し、増となっています。これは、全国的なコロナ対策の緩和が大きな要因ではありますが、コロナ禍の中、感染対策を徹底し、地域団体と共催や協力して、市観光コンテンツのメインイベントのひとつである「山城に行こう」を実施できたことも、増加の要因と考えます。</p> <p>・新たな交流人口も前年度と比較し、増となっていますが、前年度がコロナ禍により大幅な減となっているため、前年度との累積となるこの数値が伸びず、達成度がCとなったと考えられます。</p>											
今後の課題	<p>可児市山城連絡協議会を中心に、地域活動団体と協働で資源の磨き上げを行いながら、岐阜県が推進する「戦国・武将観光推進連絡会」や「東美濃歴史街道協議会」で展開する広域連携、さらに愛知県の各市と連携する「小牧・長久手の戦い同盟」を活用し、広域展開による魅力発信と市内誘客を図ることが課題となります。</p>											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算								
事業費(円)	-	5,117,754	9,249,775	11,510,000								
財源内訳	国県支出金	-	2,255,286	4,194,559								
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	2,862,468	5,055,216	7,439,000							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		企業誘致 課	
事業名	企業誘致対策経費						決算額	188,587,992 円		前年度比	△ 26,135,165 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2									
事業内容	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。										
実施内容	◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。										
	・事業所等設置奨励金 6事業所 ・雇用促進奨励金 1事業所									186,861,000円	900,000円
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①	二野、柿田工業団地空き5 区画への進出決定件数		5件								
指標 ②	新規立地・拡張企業の操業 開始時における新規雇用人 数	A	205人	215人	225人	235人	245人	255人			
指 参 標 考											
結果 分析	企業1社(市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の交付対象)が新設し操業開始し、7人の新規雇用がありました。これで令和4年度の新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数の実績値が228人になり、目標値を上回ることができました。										
今後 の課題	企業立地の可否は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく、指標達成には不安定な部分が大いだが、常にアンテナを高く張り経済状況を分析し、県及び関係団体と情報を交換することにより、効果的に可見御嵩インターチェンジ工業団地の企業誘致を進めていく必要があります。また、市内企業のPR、雇用の改善、既存企業の流出防止を図るため、市内企業を訪問する機会を増やし、現状把握、情報収集等に努め、奨励金の増設、移設の検討や中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働きかけ等の対応を進めていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	214,723,157		188,587,992		248,475,000					
財源 内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	214,723,157		188,587,992		248,475,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	観光経済 文化スポーツ 部		企業誘致 文化財 課	
事業名	開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業					決算額	988,974,245 円		前年度比 547,983,509 円	
	【可児御嵩IC工業団地開発事業特別会計】					款項目	1	1	1	決算実績報告書頁 139
総合戦略	1	-	(1)	-	①	事業期間	終期あり			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	7-3					令和 2 年度 ~ 令和 11 年度			
事業概要	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通便利性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、引き続き、開発区域内の柿田西遺跡の発掘調査を行います。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発区域の適正管理及び分譲地の販売のために委託業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・取得用地等除草業務委託料 81,708円 ・分譲募集新聞広告掲載料 599,500円 ◆工業団地のアプローチ道路の改良工事を行いました。(令和3年度繰越分を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・市道3042号線道路改良工事 103,806,400円 ◆工業団地開発の造成工事や申請、登記測量等の委託業務を行いました。(★) <ul style="list-style-type: none"> ・第一工区造成工事 537,940,000円 ・開発許可申請及び変更協議申請委託料 10,142,000円 ・用地測量・分筆合筆登記等業務委託料 3,158,711円 ・水道工事負担金 112,960,700円 ・公有財産購入費 3件 25,260,000円 ・移転補償費 4件 132,234,821円 ◆全体予定面積の85%強の発掘調査を終了しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(21人) 21,878,215円 ・柿田西遺跡発掘調査に伴うグリッド杭設置業務委託料(4地点) 1,523,500円 ・柿田西遺跡発掘調査に伴う空中写真測量業務委託料(4地点) 12,261,700円 ・柿田西遺跡出土木製品保存処理及び実測・デジタルトレース業務委託料 4,510,000円 ・コンテナハウス、仮設トイレ借上料(コンテナハウス2棟、トイレ4棟) 733,542円 ・柿田西遺跡発掘調査重機借上料(5地点) 16,278,900円 									
成果物の写真・地図等	 									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	事業進捗率(開発管理費、工業団地開発事業)(%)	A	50.0 42.0	55.0 47.0	67.0 67.0	95.0	99.0	100.0		
指標②	地点別の完掘(F、D、E、G、C、B、A1、A2、A3、御嵩1、御嵩2の11地点)	A	F地点完掘 F地点完掘	D,E,G,C完掘 D,E,G,C完掘	B,A1,A2,A3完掘 B,A1,A2,A3完掘	御嵩1、御嵩2完掘	整理作業	報告書刊行		
指標参考										
結果分析	事業進捗率は、工業団地開発事業の経営戦略(収支計画)上の執行率になります。令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が始まり、初年度にほぼ全ての用地を取得しました。令和3年度にはアプローチ道路(市道3042号線)の改良工事を行い、令和4年度からは開発区域の造成工事を開始しています。事業の進捗は埋蔵文化財調査も含め、概ね計画どおりとなっています。									
今後の課題	令和4年度から3力年で開発区域の造成工事を行い、第一工区を令和6年度、第二工区を令和7年度の分譲を計画しています。造成工事、開発許可など今後も遅れることなく事業を進め、優良企業に分譲をしていく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)	4,832,993,000	440,990,736	988,974,245	1,163,771,000						
財源内訳	国県支出金	102,589,000	27,499,000	32,589,600	42,500,000					
	地方債	3,935,984,000	346,700,000	720,400,000	868,400,000					
	その他	-								
	一般財源	794,420,000	66,791,736	235,984,645	252,871,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課		
事業名	運動公園整備事業					決算額	35,192,488 円		前年度比	33,222,488 円	
						款項目	8	4	4	決算実績報告書頁	88
総合戦略	2 - (3) - ②					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	2-1	3-1				令和	3年度		～	令和
事業内容	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。										
実施内容	◆可児市総合運動公園再整備のため、各種設計業務事業を行いました。 ・可児市運動公園実施設計業務 11,800,000円 ・可児市運動公園基本設計業務(令和3年度繰越分) 15,871,900円 ・可児市運動公園健全度調査及び長寿命化計画策定業務(令和3年度繰越分) 6,329,500円										
成果物の写真・地図等	 <p style="text-align: center;">可児市運動公園整備事業 完成予想図</p>										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	工事進捗率	B		2% 1%	5% 4%	24%	48%	74%			
指標②											
指標参考											
結果分析	令和4年度に繰越をした基本設計・健全調査及び長寿命化計画を策定しました。実施設計は、基本設計の再検討などにより、一部計画の変更、調整池の追加配置検討があり、当初予定していた工程より、期間を要することとなりました。そのため、令和5年度に繰越したことにより、目標値を下回りました。また、工事についても、基本設計の再検討などにより、工事内容を見直した結果、当初目標数値の値を下回ることとなりました。										
今後の課題	可児市運動公園はスタジアムやテニスコート、弓道場、プール、体育館など豊富なスポーツ施設が整備された市民スポーツ拠点として親しまれている公園ですが、多目的グラウンドは改修から30年以上が経過し、スタンド、管理棟、グラウンドの老朽化が著しい状況です。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	3,075,922,000	1,970,000	35,192,488	585,000,000							
財源内訳	国県支出金	1,311,000,000			246,000,000						
	地方債	1,233,900,000			221,400,000						
	その他	438,052,000		1,000,000	79,600,000						
	一般財源	92,970,000	1,970,000	34,192,488	38,000,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課		
事業名	市民スポーツ推進事業						決算額	14,862,858 円		前年度比	3,322,789 円	
							款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	105
総合戦略	2 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3											
事業内容	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・各種団体等と連携しイベント等を開催します。											
実施内容	◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するための報償費を支出しました。										3,769,000円	
	◆全国大会へ出場する個人・団体の方に激励金(Kマネー)を支出しました。 ・225件(スポーツ201件、文化24件)										1,434,000円	
	◆ゴルフの振興を推進するため、可児市ゴルフ協会に補助金を支出しました。										9,000,000円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①	KYBスタジアム利用者数 (延べ)	A	44,000人 21,339人	44,000人 39,986人	44,000人 45,003人	44,000人	44,000人	44,000人				
指標②	海洋センター体育館利用者数(延べ)	C	35,000人 18,593人	35,000人 17,641人	35,000人 24,155人	35,000人	35,000人	35,000人				
指 参 標 考												
結果 分析 の 指 標	<p>・新型コロナウイルスによる休館や時短などの施設利用制限のない通年ではじめて利用できた年度でした。新型コロナウイルス流行後、屋外施設であるKYBスタジアムの利用者数は、はじめて目標値を達成できました。</p> <p>・体育館は、前年同様利用者数が回復傾向ですが、屋内施設のスポーツでの利用者数は屋外施設ほどの回復傾向ではありません。年度前半は各大会でコロナ制限が残った状態での開催が多く、年度後半は、徐々に通常開催に戻っていきました。</p>											
今 後 の 課 題	<p>・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し落ち着く中、スポーツを再開される市民の方にスポーツに取り組んでもらうきっかけづくりが課題となります。</p>											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	11,540,069			14,862,858		15,084,000					
財 源 内 訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	11,540,069			14,862,858		15,084,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課	
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業						決算額	6,200,000 円		前年度比	△ 600,000 円
							款項目	10	6	1	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ② 4 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3										
事業内容	市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。										
実施内容	◆可児UNICスポーツクラブに補助金を支出しました。										6,200,000円
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	可児UNICスポーツクラブ会員数	B	2,170人	2,170人	2,170人	2,058人	2,170人	2,170人			
指標②			1,736人	1,788人	1,901人						
指標参考											
結果分析	・昨年度より、会員数が増加したものの、コロナ禍でスポーツ活動を自粛した一部の人が再開できていないことや子供の総数が減少する中で、小中高生数の増加の伸びが少なくなってきており、目標値に到達することができませんでした。										
今後の課題	・今後も可児UNICスポーツクラブと連携し、市民が気軽にスポーツに取り組むきっかけとなるようなイベントや講座、教室など機会の確保が課題となります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	6,800,000		6,200,000		6,200,000					
財源内訳	国県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		-		-					
	一般財源	-		6,800,000		6,200,000					
		6,800,000		6,200,000		6,200,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課	
事業名	文化芸術振興事業						決算額	466,365,338 円		前年度比	19,874,996 円
							款項目	10	5	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3								
事業内容	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。										
実施内容	◆(公財)可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。										
	・文化創造センター指定管理料 438,000,000円										
	◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。										
	・ジュニア音楽祭 7月3日 参加団体7団体 5,000,000円 美術展 11月16日～20日 出品点数 262点 来場者 1,302人 文芸祭 11月30日～12月4日 出品点数(一般)1,922点 (小・中)1,920点 ◆指定管理者へ負担金を支出しました。 23,195,130円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	文化創造センターの劇場 (主劇場・小劇場)稼働率		-	47.5%(全国平均)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上			
指標②			-	34.8%	50.6%						
指標参考	文化創造センター施設全体の利用率		-	45.7%	56.4%						
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として利用の手控えの影響が大きくコロナ前までは戻ることができなかったものの、状況が収まってきたことにより以前のように各種事業を実施できるようになり、稼働率・利用率が徐々に上昇してきています。										
今後の課題	・次年度は、新型コロナウイルス感染症も第5類に移行することから、順次、利用や事業実施が以前の状態に戻ってくると考えられます。そのため、今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、文化芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく必要があります。 ・新型コロナウイルスの影響、物価上昇、省エネ化や利用料金の改定による指定管理料の見直しを継続的に検討していく必要があります。 ・令和6年度に国民文化祭が岐阜県で開催されるため、具体的な実施についての準備を行う必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	446,490,342			466,365,338		449,463,000				
財源内訳	国県支出金	-	4,028,000								
	地方債	-									
	その他	-						5,000,000			
	一般財源	-	442,462,342			466,365,338		444,463,000			

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部		文化財課		
事業名	美濃金山城跡等整備事業					決算額	15,376,676 円		前年度比	13,094,851 円	
						款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	103
総合戦略	2	-	(1)	-	①	事業期間	終期なし				
	2	-	(4)	-	①						
3	-	(3)	-	④							
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3									
事業内容	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。										
実施内容	◆史跡美濃金山城跡整備委員会を開催しました(1回)。 ・整備委員会委員謝礼等										66,000円
	◆市内の山城のPRのため、パンフレットを増刷し、市内の公共施設等で配布しました。 ・パンフレット増刷印刷製本費(美濃金山城跡 2,000部)										74,800円
	◆美濃金山城跡の第10次発掘調査を実施しました。 ・美濃金山城跡発掘調査支援業務委託料										3,088,030円
	◆美濃金山城跡の保存・整備のため、次の業務を行いました。 ・美濃金山城跡石垣3次元レーザー計測・石垣カルテ作成業務委託料(★)										9,130,000円
	・美濃金山城跡支障木伐採業務委託料										2,244,000円
	・美濃金山城跡出丸木柵修繕工事費										99,000円
・美濃金山城跡出丸解説板撤去・設置工事費										154,000円	
・美濃金山城跡危険箇所応急復旧工事費											376,200円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	山城イベントの参加者数		12,213人	7,522人	9,240人						
結果指標の分析											
今後の課題	<p>・令和2年、3年度と2年にわたってコロナ禍の影響により主郭の発掘調査ができなかったことなど、美濃金山城跡の整備は平成30年度策定の「国史跡美濃金山城跡 整備基本計画」どおりに進捗していない状況にあります。このため、整備の最終形を見据え、優先すべき整備等の検討を行い、現在の整備状況を踏まえた計画の見直しを実施する必要があります。</p> <p>・発掘調査で得られた最新の成果を踏まえ、調査報告書や展示・現地説明会などを通して、山城の魅力の情報発信を行っていきます。</p> <p>・関係部署と連携し「金山越」伝承の掘り下げ・発信など新たな可能性を探っていく必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	2,281,825	15,376,676	17,927,000							
財源内訳	国県支出金	-	1,013,000	7,096,967	8,762,000						
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,268,825	8,279,709	9,165,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部		文化財課		
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業					決算額	163,680 円		前年度比	75,680 円	
						款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	104
総合戦略	2	-	(1)	-	①	事業期間	終期なし				
	2	-	(4)	-	①						
	3	-	(3)	-	④						
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3										
事業内容	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。										
実施内容	◆美濃桃山陶の聖地のPRのため、パンフレットを増刷し、市内の公共施設等で配布しました。 ・パンフレット増刷印刷製本費(美濃桃山陶の聖地 4,000部) 58,080円										
	◆大萱古窯跡群を保護するため、巡回パトロール業務を委託しました。 105,600円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考											
結果分析											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・桃山陶の文化が花開き、人間国宝の荒川豊蔵を生み出した久々利大萱の地が「美濃桃山陶の聖地」というイメージを市内外に広く定着させていく必要があります。 ・春と秋の「美濃桃山陶の聖地」PRイベントを継続して開催していくほか、来訪者を増やすための方策を検討していく必要があります。 ・大萱古窯跡群の保護を図るとともに、将来的な国史跡指定に向けての準備を進めていきます。 										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	88,000		163,680		394,000					
財源内訳	国県支出金	-					85,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	88,000		163,680		309,000				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		郷土歴史館	
事業名	郷土館管理運営経費						決算額	14,761,861 円		前年度比	3,343,109 円
							款項目	10	5	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3									
事業内容	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆入館者数は次のとおりでした。 <ul style="list-style-type: none"> ・可児郷土歴史館 1,668人 ・川合考古資料館 627人 ◆可児郷土歴史館の管理運営業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(3人) 5,906,966円 ・光熱水費(電気料金) 4,814,970円 ・建物警備保障業務委託料 488,400円 ・庭樹木剪定業務委託料 499,400円 ・市内陶芸家作品購入費 165,000円 ◆企画展「郷土の玩具土人形」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 4月1日～6月12日 入館者数 351人 ◆企画展 県現代陶芸美術館名品選「うつわの美」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 6月18日～8月21日 入館者数 441人 ◆企画展 加藤孝造作品展「花を飾るうつわ」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 8月27日～12月4日 入館者数 504人 ◆企画展「山茶碗展」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 3月10日～6月11日 入館者数 119人(3月末まで) ◆川合考古資料館 古墳見学・出前講座(21校) 1,886人 										
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	歴史館・資料館の入館者数(4館)	C	14,000人 8,559人	20,000人 8,745人	20,000人 7,860人	/	/	20,000人			
指標②	可児郷土歴史館入館者数	C	3,000人 1,561人	5,000人 1,286人	5,000人 1,668人	/	/	5,000人			
指標参考						/	/	/			
結果指標の分析	郷土歴史館の入館者数が昨年より増加しましたが、昨年同様コロナ禍による影響があります。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「美濃桃山陶の聖地」のブランド力を高めるため、より効果的な展示会や行事を模索していく必要があります。 ・講座・イベントについては、コロナ禍の規制が緩和されたことに伴い、小学校の講座等受入れを拡大するなど、積極的な展開が必要です。 ・マスコミ等の取材対応・インスタグラム等の情報発信を効果的に行う必要があります。 										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	11,418,752	14,761,861	18,917,000							
財源内訳	国県支出金	-	10,000								
	地方債	-									
	その他	-	613,356	604,187	786,000						
	一般財源	-	10,795,396	14,157,674	18,131,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部 郷土歴史館			
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	18,256,226 円		前年度比	△ 3,571,788 円
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁
総合戦略	2	-	(1)	-	①	事業期間	終期なし			
	2	-	(4)	-	①					
	3	-	(3)	-	④					
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3								
事業内容	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。									
実施内容	<p>◆入館者数は次のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川豊蔵資料館 2,242人 <p>◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬等 (4人) 7,247,274円 案内パンフレット、ポスター等印刷費 738,133円 光熱水費 646,081円 収蔵品の動産保険料 472,680円 建物警備保障業務委託料 970,200円 敷地内除草業務委託料 437,250円 庭園整備業務委託料 496,870円 駐車場借地料 585.38㎡ 433,000円 安全柵改修工事 2,836,900円 <p>◆企画展「美濃桃山陶入門」及び関連講座を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 4月1日～4月17日 入館者数 61人 <p>◆企画展「鎌倉時代の日常とやきもの」及び関連講座を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 4月22日～8月21日 入館者数 798人 <p>◆企画展「豊蔵の40茶碗」及び関連講座を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 8月27日～12月4日 入館者数 893人 <p>◆企画展「文様とかたち」及び関連講座を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 12月9日～4月16日 入館者数 490人(3月末まで) <p>◆春季特別イベントを開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 5月の内、3日間 304人 作業小屋・窯公開・呈茶208席 <p>◆秋季特別イベントを開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催期間 11月の内、3日間 258人 作業小屋・窯公開・呈茶196席 <p>◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に負担金を支出しました。 750,000円</p>									
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	結果	結果
指標①	歴史館・資料館の入館者数(4館)	C	14,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	8,559人	8,745人
指標②	荒川豊蔵資料館の入館者数	C	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	1,896人	3,551人
指標参考										
結果指標分析	昨年度は陶磁器フェスティバル美濃の開催に伴い増加傾向にありましたが、今年度は大規模な連携イベントもなく減少に転じました。									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 「美濃桃山陶の聖地」のブランド力を高めるため、より効果的な展示会や行事を模索していく必要があります。 講座・イベントについては、コロナ禍の規制が緩和されたことに伴い、従来の対応に戻しながら陶芸文化のPRを積極的に行う必要があります。 マスコミ等の取材対応・インスタグラム等の情報発信を効果的に行う必要があります。 									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	21,828,014		18,256,226		16,811,000				
財源内訳	国県支出金	-	1,685,431		1,440,000					
	地方債	-								
	その他	-	319,990		379,300		636,000			
	一般財源	-	19,822,593		16,436,926		16,175,000			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民 部			地域振興 課
事業名	支え愛地域づくり事業					決算額	121,731,400 円			前年度比 22,411,172 円
						款項目	2	1	7	決算実績報告書頁 43
総合戦略	2	-	(3)	-	③	事業期間	終期なし			
	4	-	(2)	-	②					
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3								
事業内容	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。									
実施内容	<p>◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。 Kマネー発行金額 81,949,000円(交付:52,146,000円、販売:29,803,000円)</p> <p>・地域通貨負担金支払額(現年度分) 57,902,000円</p> <p>・地域通貨負担金支払額(繰越明許費分) 27,350,000円</p> <p>※Kマネー協力店の社会貢献協力金納入額 0円(令和2年5月換金分より社会貢献協力金の負担を停止)</p> <p>◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。 31,000,000円</p> <p>◆Kマネーの印刷を行いました。 2,050,620円</p> <p>◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。</p> <p>・地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,488,200円</p> <p>・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数(令和5年3月末) 2,609人</p> <p>・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(令和5年3月末) 216施設・団体</p> <p>◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。</p> <p>・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料 402,600円</p> <p>・Kマネー協力店数(令和5年3月末) 577店舗</p>									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額(千円)	C	結果 4100	結果 4,200	結果 4,300	結果 4,400	結果 4,500	結果 4,600		
			4,053	1,981	2,259					
指標②										
指標参考	登録ボランティア数(人)		2,301	2,407	2,609					
結果分析	<p>・コロナ禍による行動制限等も少しずつ緩和されている中で、ボランティア活動についても徐々に再開されつつあり、地域支え愛ポイントによるKマネー交付額は昨年度に比べてわずかに増加しました。</p> <p>・登録ボランティア数については、子育てサロンなど子育て世代の安心づくりに資するボランティア活動における登録数の増加がみられました。</p>									
今後の課題	<p>・ボランティアの高齢化や後継者不足、コロナ禍の中での活動縮小等、さまざまな課題がある中でも、地域の支え合いの仕組みづくりを継続していくため、今後も引き続き、社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体が継続した活動を行えるよう支援するとともに、学生への呼び掛けなど、若い世代への周知啓発を図り、登録ボランティア数の増加に向けた取り組みを行います。</p>									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)	-	99,320,228	121,731,400	124,714,000						
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-	98,489,000	112,949,000						
	一般財源	-	831,228	8,782,400						
				5,756,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民 部			地域振興 課
事業名	集会施設整備事業						決算額	15,344,000 円			前年度比 △ 187,000 円
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	7-3									
事業内容	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。										
実施内容	◆各自治会集会施設の改修等に対し、集会施設改修事業補助金を支出しました。(21件)									15,344,000円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	改修等事業の補助件数		34件	28件	21件						
結果分析	・前年度から改修件数は減ったものの、自治会からの改修希望は多く、今後もこの傾向が続くものと考えられます。										
今後の課題	・より多くの自治会が改修事業を実施できるよう、事前調査等により十分な検討を行い、補助対象とする事業の順位を定め、事業を推進していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)		-	15,531,000	15,344,000	17,000,000						
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	15,531,000	15,344,000	17,000,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	かわまちづくり事業					決算額	26,451,122	円	前年度比	8,034,472	円
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	86
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					平成	29年度	～	令和	11年度
事業概要	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。										
実施内容	<p>◆かわまちづくり基本計画に基づき、施設整備に向けた工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊歩道休憩所設置工事費 1件（令和3年度繰越分） 24,341,900円 ・木曾川左岸遊歩道補修工事費 499,400円 										
成果物の写真・地図等											
指標名	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①	遊歩道利用者数(人/日) ※令和6年度に事後評価を行う	106.0 (計測しない)	130.0 (計測しない)	160.0 (計測しない)	160.0	200.0	200.0				
指標②											
指標参考											
結果分析	<p>・都市再生整備計画に基づき施設整備を進めています。</p>										
今後の課題	<p>・木曾川左岸遊歩道への来訪者は確実に増加しています。今後は施設整備と併せたソフト面を活用する検討が必要と考えます。</p>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	678,740,000	18,416,650	26,451,122	2,597,000							
財源内訳	国県支出金	93,600,000	6,380,000	9,620,000							
	地方債	117,700,000	8,600,000	12,400,000							
	その他	-									
	一般財源	467,440,000	3,436,650	4,431,122	2,597,000						

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 土木 課					
事業名	市道117号線改良事業					決算額	85,019,404	円	前年度比	△ 19,975,691	円	
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	84	
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	27	年度	～	令和	5
事業概要	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。											
実施内容	◆市道117号線道路改良事業を行いました。 ・市道117号線道路改良工事費(令和3年度繰越分含む) 2件 ・公有財産購入費 2件										52,330,900円 30,661,204円	
成果物の写真・地図等	南から					北から						
												
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	買収済額/用地買収費	B	88%	88%	100%	100%						
指標②	改良済延長/整備延長	B	74%	88%	88%							
指標③	改良済延長/整備延長	B	46%	88%	100%	100%						
指標④	改良済延長/整備延長	B	14%	88%	88%							
指標⑤	参考											
結果分析	指標の 結果分析 土壌汚染対策法に基づく調査命令が発令され、調査に時間を要したため工事が計画通り実施できませんでした。											
今後の課題	市道117号線が開通することによる車両等の交通量の変化を把握することに努め、利用者の安全確保を図っていきます。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算								
事業費(円)	600,000,000	104,995,095	85,019,404									
財源内訳	国県支出金	197,943,000	39,560,000	19,936,000								
	地方債	145,500,000	33,200,000	14,100,000								
	その他	-										
	一般財源	256,557,000	32,235,095	50,983,404								

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	建設 部 都市整備 課		
事業名	土田渡多目的広場整備事業				決算額	46,802,117 円		前年度比 △ 226,433,330 円
					款項目	8	4	3
総合戦略	2 - (3) - ②				事業期間	終期あり		
強化計画 リスクシナリオ	2-1	4-2	7-1	7-3		平成 27 年度 ~ 令和 7 年度		
事業概要	Kルートや木曾川左岸遊歩道の中に位置し、木曾川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所としての機能を備えた公園として整備します。							
実施内容	◆かに木曾川左岸公園が開園しました。 ・かに木曾川左岸公園進入路側溝整備工事 ・かに木曾川左岸公園駐車場拡張工事(R5線越) ・公有財産購入費 2件(令和3年度繰越分含む) ・移転補償費 1件(令和3年度繰越分含む)							2,233,000円 9,780,000円 8,175,600円 19,460,000円
成果物の写真・地図等								
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果
指標①	事業進捗率: 類型事業費 / 総事業費 (%)		0.61	0.81	0.88	0.88	1.0	
指標②								
指標参考								
結果指標の 分析	かに木曾川左岸公園は、開園しました。							
今後の課題	県道からのアクセス道路の早期完成を目指します。							
年度		総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算			
事業費(円)		1,263,855,000	273,235,447	46,802,117				
財源内訳	国県支出金	407,914,000	76,832,000	7,973,000				
	地方債	508,545,000	72,100,000	7,000,000				
	その他	-		964,397				
	一般財源	341,346,000	124,303,447	30,864,720				

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	生活安全推進事業						決算額	10,489,405 円		前年度比	51,635 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	45
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2											
事業概要	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。											
実施内容	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等(防災安全相談員1人) 2,949,600円 ・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金(4団体) 720,000円 ・こども110番の家マップ印刷製本費(5,600部) 495,000円 ◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。 ・39件 115灯 2,591,000円 ◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穩を確保するため、可児地区防犯協会に負担金を支出しました。 3,038,000円											
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標 ①	防犯灯のLED化率(%)	B	89.0	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0				
指標 ②			88.7	89.7	90.5							
指標 参考	刑法犯発生件数		453	427	463							
結果 指標 分析	・各自治会の防犯灯設置申請数は、令和4年度39件(前年度比8減)となりました。											
今後 の課題	・防犯灯のLED化が進み申請件数は減少傾向にありますが、LED防犯灯の故障による修繕、取替が今後更に増加していくことが予想されます。 ・令和5年度に防犯灯(防犯カメラを含む)の設置に関する基本的な考え方を整理し、それに沿った対応を進めます。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	10,437,770			10,489,405		12,441,000				
財源 内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	10,437,770			10,489,405		12,441,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	非常備消防一般経費					決算額	63,313,765 円		前年度比	19,492,882 円	
						款項目	9	1	2	決算実績報告書頁	90
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2						
事業内容	消防団を円滑に運営し、消防団活動のため装備の充実等を行います。										
実施内容	◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・団員報酬 27,217,573円 ・退職者報償金 15,117,000円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,827,097円 ・消防団員活動服等備品購入費 2,494,870円 ・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料 792,000円 										
◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。											
<ul style="list-style-type: none"> ・入退団式(4月3日) ・大規模災害訓練(10月16日) ・年末夜警(12月26日～29日) ・出初式(1月7日) 											
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	消防団協力事業所数	A	75	78	80	82	84	86			
指標②			78	81	85						
指標参考	消防団員数(人)		315	314	294						
結果分析	<p>・消防団協力事業所数は順調に増加していますが、新入団員の確保が困難な状況が続いております。団員数：条例定数343人に対し、令和4年度：294人(前年度比20名減)となりました。コロナ禍で、新入団員勧誘活動に支障が生じたことも要因となっています。</p>										
今後の課題	<p>・消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを継続するとともに、必要な訓練を効果的に実施していきます。</p> <p>・消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や女性消防団による各種活動(PR活動を含む)を今後も実施していきます。</p>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	43,820,883		63,313,765		76,670,000				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	3,718,900		11,932,554		3,968,000				
	一般財源	-	40,101,983		51,381,211		72,702,000				

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	消防施設整備事業						決算額	6,942,920 円		前年度比 △ 21,764,986 円	
							款項目	9	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1										
事業内容	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。										
実施内容	◆消防施設の修繕を行いました。										
	・修繕料									161,700円	
	・工事請負費									573,100円	
◆消火栓の新設及び移設を行いました。										6,045,100円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①	消防水利充足率(%)	A	89.5	89.7	89.8	89.9	90.0	90.1			
指標 ②			89.6	89.9	90.3						
指 参 考	手狭な消防車庫数		3施設	3施設	3施設						
結果 分 析	・自治会要望、開発協議等により、消火栓14基の新設、更新、移設を行いました。										
今 後 の 課 題	・消防水利(防火水槽、消火栓)の必要な修繕を行っていきます。 ・点検による異常個所の早期発見により、消防施設の適切な維持管理を今後も継続していきます。										
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)		-	28,707,906		6,942,920		76,059,000				
財 源 内 訳	国県支出金	-									
	地方債	-	22,000,000				29,000,000				
	その他	-					30,000,000				
	一般財源	-	6,707,906		6,942,920		17,059,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	災害対策経費					決算額	55,368,226 円		前年度比	35,711,469 円	
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	91
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1~4	2-1~3	3-1	7-1	7-2						
事業内容	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。										
実施内容	<p>◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 899,091円 ・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料 792,000円 ・防災情報システム(FMらら)保守運営業務委託料 1,272,920円 ・避難行動要支援者名簿作成業務委託料 820,600円 ・防災対策支援サービス使用料 2,442,000円 ・防災倉庫整備工事費(★) 28,172,100円 ・土地購入費(★) 1,791,873円 ・公用車購入費(★) SUV車1台(PHEV) 5,910,000円 ・防災備蓄倉庫備品購入費 2,583,524円 <p>◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。 2,635,000円</p> <p>◆災害警戒本部設置 1回(台風1回)</p> <p>◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。</p> <p>◆災害時の支援協力に関する協定を2団体と締結しました。</p>										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
指標①	公用車(管財検査課管理車)の拡声器設置数(台)	A	31	31	36	39	44	49			
指標②			31	31	36						
指標参考											
結果分析	・災害時の広報活動手段の拡充を図るため、公用車購入に合わせ拡声器の設置を進めていきます。										
今後の課題	<p>・災害に対する迅速かつ的確な防災体制や避難所における必要資機材の整備を進めていきます。</p> <p>・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。</p> <p>・災害時要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、要支援者の避難支援について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	19,656,757		55,368,226		28,598,000					
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-				27,664,024		3,000,000			
	一般財源	-		19,656,757		27,704,202		25,598,000			

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	地域防災力向上事業					決算額	7,164,200 円		前年度比	△ 197,290 円	
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	91
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	2-1	2-2	2-3	7-2						
事業概要	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。										
実施内容	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。										
											920,700円 5,816,000円
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
指標 ①	防災リーダー養成講座の 受講修了者数	B	353	392	392	430	469	508			
指標 ②			352	352	381						
指 参 考											
結果 分析	地域の防災リーダーを養成する「可児市防災リーダー養成講座」を開催し、令和4年度は新たに29名が受講修了者となりました。市民の防災啓発や、これまでに防災リーダー養成講座を受講された方や防災士の方のスキルアップにつなげ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。										
今 後 の 課 題	・「わが家のハザードマップ」の作成など自主的な地域防災活動の支援や、防災リーダー養成講座、地域防災力向上事業補助金を広く周知するなど、引き続き、地域防災力の向上を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	7,361,490			7,164,200		12,161,000				
財 源 内 訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-			328,500		600,000				
	一般財源	-			7,361,490		6,835,700		11,561,000		

重点方針	まちの安全づくり					所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	有害鳥獣対策事業					決算額	5,957,217 円		前年度比	944,269 円	
						款項目	6	1	3	決算実績報告書頁	77
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2										
事業内容	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進等により、農業被害の軽減や生活環境被害の解消につなげます。										
実施内容	◆有害鳥獣の防除として可見市猟友会に委託等し、イノシシ(95頭)、アライグマ等(119頭)を捕獲処分しました。また、電気柵等の設置を支援するため、防護柵設置費補助金を支出しました。 ・有害鳥獣捕獲業務委託料 ・有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金(60件)										
	◆狩猟免許を保持しない市民に対して特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)捕獲講習を実施し、有害鳥獣の駆除に努めました。 ・令和4年度末特定外来生物捕獲登録者数 131人 ◆CSF(豚熱)の発生に伴い、岐阜県、可見市猟友会と協力して経口ワクチンの散布、調査捕獲(90頭)を実施しました。										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	有害鳥獣等捕獲頭数		181頭	118頭	214頭						
結果指標分析	・捕獲頭数は、年度により波があるため、事業の進捗状況を判断することが難しいです。 ・猟友会員の負担軽減を図るため、捕獲通報システムを活用し、実際に負担軽減につながっています。 ・猟友会員の高齢化は進んでおり、将来的な有害鳥獣捕獲事業の実施に不安があります。										
今後の課題	・猟友会員の高齢化が進み、担い手が不足しつつあるため、新規狩猟免許取得者に猟友会への加入を継続的に案内していきます。 ・害獣被害対策の全てを猟友会に頼るのではなく、地域内で害獣が寄り付くような餌場を作らないこと、専門的な技術等がなくても協働実施ができる役割を地域でも担ってもらうこと等、地域全体や個人へ啓発していきます。 ・猟友会員の負担軽減を図るため、引き続きICT化を進めます。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	5,012,948		5,957,217		6,215,000					
財源内訳	国県支出金	-	750,750		1,132,802		645,000				
	地方債	-									
	その他	-	300								
	一般財源	-	4,261,898		4,824,415		5,570,000				

重点方針	まちの安全づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	林業振興一般経費						決算額	23,502,127 円		前年度比	8,250,541 円
							款項目	6	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2										
事業内容	清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。										
実施内容	◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林整備のため、補助金の支出を行いました。 ・里山林整備事業補助金(広見) 1,388,000円										
	◆国の森林環境譲与税を活用し、久々利地区の現地調査・意向調査業務を委託しました。また、森林環境譲与税の残金を基金に積み立てました。 ・森林経営管理事業現地調査・意向調査業務 2,327,912円										
	・森林環境整備事業補助金(5件) 14,920,000円										
	・森林環境基金積立金 797,088円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標 参考	環境保全・里山林整備面積		環境3.5ha/里山0.15ha	里山0.1ha	環境2.4ha/里山0.4ha						
結果 指標の 分析	・清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、広見地区及び下切地区で里山林整備事業(0.4ha)並びに兼山地区及び谷迫間地区で環境保全林整備事業(2.4ha)を実施しました。 ・国の森林環境譲与税について、久々利地区(68ha)で現地調査・意向調査を実施し、次年度の森林整備に繋がりました。また、森林環境整備事業7.75haの間伐及び竹林整備等を実施しました。										
今後の 課題	・清流の国ぎふ森林・環境税については、引き続き活用の掘り起こしを実施し、森林整備に繋げる必要があります。 ・国の森林環境譲与税については、現地調査・意向調査の結果や自治会要望等により、引き続き譲与税を活用した森林整備を進めていきます。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	15,251,586			23,502,127		20,705,000				
財源 内訳	国県支出金	-	1,083,000			4,688,000		2,420,000			
	地方債	-									
	その他	-	51,386			55,427		52,000			
	一般財源	-	14,117,200			18,758,700		18,233,000			

重点方針	まちの安全づくり					所属	市民部 環境課			
事業名	環境保全事業					決算額	11,624,782 円		前年度比	1,170,160 円
						款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-1	7-3								
事業内容	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合的な環境調査を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全総合調査業務委託料 5,192,000円 河川水質調査(可児川本川・支川 20か所) 生物相調査(可児川本川・支川 4か所) 大気汚染調査(小学校・保育園屋上 5か所) 酸性雨調査(市役所屋上 1か所) 交通騒音調査(10か所) 騒音定点調査(4か所) 大森・兼山瓦礫埋立処分場水質調査(6か所) ばい煙立入検査(1事業所) 悪臭調査(1事業所) ゴルフ場排水調査(8か所) 工業団地周辺環境調査(谷迫間・下切地内 6か所) ダイオキシン類測定調査(水質 5か所) ◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し、継続して調査を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・水質調査(モニタリング) 13か所 491,040円 ◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・立入事業所 15事業所(指導対象事業所なし) ◆自動車騒音を常時監視するため、1路線の面的評価を行いました。 437,800円 ◆公害に関する相談や苦情 136件への対応を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染に関するもの 5件 ・水質汚濁に関するもの 9件 ・騒音・振動に関するもの 26件 ・悪臭に関するもの 24件 ・屋外焼却に関するもの 64件 ・その他 8件 ◆希少生物の生息調査を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・希少生物の生息調査 48回(44種類) ・ホテルの保護監視及び巡回 6日間 ◆特定外来生物(オオキンケイギク・アルゼンチンアリ)の防除を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物(オオキンケイギク)防除業務委託料 2,654,203円 									
	指標名	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
指標①	希少動植物(岐阜県RL) 調査回数	結果 20回	結果 22回	結果 22回	結果 22回	結果 22回	結果 22回			
指標②		93回	60回	48回						
指標参考	希少動植物の生息確認数	52種類	34種類	44種類						
結果指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度における希少動植物の調査回数は、目標値以上の実績を残すことができました。状況に応じて、有識者や地域の愛好家等の協力を得ながら、調査を行うことができました。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者や地域の愛好家等の協力を得ながら調査を行っていますが、今後の調査の継続性や多様性を高めるため、調査や保全に関わることができる個人や団体の発掘・育成や連携を進める必要があります。 									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)	-	10,454,622	11,624,782	13,767,000						
財源内訳	国県支出金	-	3,907,499	2,678,868	3,250,000					
	地方債	-								
	その他	-	491,040	491,040	733,000					
	一般財源	-	6,056,083	8,454,874	9,784,000					

重点方針	まちの安全づくり					所属	市民部			環境課	
事業名	環境まちづくり推進事業					決算額	5,027,574 円			前年度比	4,159,648 円
						款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	71
総合戦略	1 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	5-1	7-3									
事業内容	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。										
実施内容	◆環境審議会を8月に書面開催しました。 ◆市民が環境を意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を3回開催(うち1回書面開催)するとともに、各実行委員会を開催し、次の事業を実施しました。 ・実施した事業 可児市気温一斉観測100×100 7月30日 参加者 69人 観測箇所数 110か所 カワゲラウオッチング 8月6日 参加者 10人 サイコクヒメコウホネ保全活動 6月から翌年3月 ◆「出前講座」など環境教育を推進しました。 ・小中学校出前講座 8回(広見小・今渡南小) ・楽学講座など 4回(市民団体、家庭教育学級など)										
	◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、環境楽習塾を実施しました。 552,347円										
	7月～12月の全6回開催 延べ参加者 46人 ◆「可児市環境フェスタ」は、4年ぶりに現地開催しました。 568,531円										
	開催日:2月19日 来場者数:約750人 (内容)小学校学習発表(動画)、参加団体の取組み紹介、サイエンスショー、リサイクル自転車抽選など。 環境ポスター、環境川柳は開催日以前から広見地区センターで展示を行いました。 また、生活協同組合コープぎふ可児店の店頭において同日午前にはフードドライブを実施しました。 ◆再生可能エネルギーの普及を促進し、各家庭からのCO2排出量を削減することで地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電設備等設置費補助金事業を実施しました。 3,521,000円										
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①											
指標 ②											
指標 参考	環境イベント参観者数		約1250人	約400人	約880人						
結果 指標 分析	・感染防止対策のため開催時間を6時間半から3時間に短くし、環境フェスタの4年ぶりの現地開催を実施しました。参加団体の減少もありましたが、様々な媒体を使って周知を図り、4年ぶりの現地開催、時間の短縮をし、約750人の来場者が得られたことは一定の成果があったと考えます。										
今後 の課 題	・環境フェスタは令和4年度で第22回目を迎えました。他イベントとの統合など、今後の在り方を環境パートナーシップ・可児で検討します。 ・その他のイベントも、可児の自然や、生活環境を市民により考えてもらえるよう、内容や市民団体、企業との連携など実施方法を見直していく必要があります。 ・地球温暖化対策実行計画(令和4年6月改定)の中で大幅に引き上げた温室効果ガス削減目標を達成するためには、各課において温室効果ガス削減に向けて確実に取組み、施策を着実に実行するとともに、新たな施策の積極的な取入れや、市民、事業者等との連携が必要です。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	867,926			5,027,574		24,651,000				
財源 内訳	国県支出金	-	500,000			4,072,427		23,540,000			
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	367,926			955,147		1,111,000			

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域福祉推進事業					決算額	43,799,190 円		前年度比	4,040,216 円
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4									
事業内容	地域福祉の充実を図るため、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員・児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所の普及により、地域の見守り体制を強化します。									
実施内容	◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。									
	・地域支え愛ポイント交換報奨金								213,000円	
	◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。									
	・可児市社会福祉協議会補助金								37,108,476円	
・可児市民生児童委員連絡協議会補助金								6,100,000円		
◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。								19,875円		
◆基金利子を地域福祉基金に積み立てました。								40,639円		
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	地域福祉協力者数		401人	409人	486人					
結果分析										
今後の課題	高齢世帯が増える中、身近にいる多くの方で見守ることは安心・安全につながります。地域福祉協力者の人数は増えており、一人ひとりが少しでも見守りの意識をもって行動することが効果を発揮します。									
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算			
事業費(円)		-	39,758,974		43,799,190		48,291,000			
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-	41,355				42,000			
	一般財源	-	39,717,619		43,799,190		48,249,000			

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部			福祉支援 課	
事業名	生活困窮者自立支援事業						決算額	68,607,879 円			前年度比	34,447,958 円
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	54
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業内容	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援や住居確保給付金に加え、家計改善支援も含めた総合的な施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。緊急小口資金等の特例貸付を借り終わっている世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。											
実施内容	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。										21,985,438円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援相談件数(延べ)895件 ・家計改善支援相談件数(延べ)255件 ・就労準備支援相談件数(延べ)220件 											
	◆住居の確保及び就労に向けた相談や申請等の支援を行いました。										1,579,600円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・住居確保相談件数(延べ)328件 住居確保給付金の支給決定件数 17件 											
◆緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。										12,300,000円		
<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 57件 支給決定件数 44件 												
◆令和3年度国庫負担金等の精算による返還金を支払いしました。										31,830,785円		
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
参考指標	住居確保給付金支給決定件数		104件	19件	17件							
結果分析の指標	住居確保給付金の支給決定件数は、新型コロナウイルス感染症の影響やこれに伴う支給対象要件の拡大等により令和2年度に著しく増加しましたが、令和3年度及び令和4年度は20件程度に落ち着いてきており、生活困窮につながるような新たな社会的な変化等が生じなければ、今後も同程度の件数となると見込まれます。											
今後の課題	生活困窮の要因は個々のケースに応じてさまざまであり、これに対する支援策も一様ではありません。今後も自立相談支援を通して生活困窮者の状況を的確に把握し、関係機関と適宜連携して、住居確保、就労、家計改善等といった支援を継続していくことが必要です。											
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	34,159,921		68,607,879		33,190,000					
財源内訳	国県支出金	-	26,516,749		30,635,778		24,640,000					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	7,643,172		37,972,101		8,550,000					

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部			福祉支援 課	
事業名	自立支援等給付事業						決算額	2,022,536,350 円		前年度比	203,807,410 円	
							款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	57
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4											
事業内容	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。											
実施内容	◆障がい福祉サービス管理システム保守業務等を委託しました。 2,711,500円											
	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。											
	・居宅介護	23施設	利用者	65人								47,175,843円
	・短期入所	24施設	利用者	50人								31,220,206円
	・放課後等デイサービス	46施設	利用者	286人								400,415,621円
	・児童発達支援	20施設	利用者	296人								125,179,382円
	・療養介護	2施設	利用者	10人								29,420,490円
	・生活介護	49施設	利用者	184人								465,331,546円
	・共同生活援助	32施設	利用者	53人								81,810,513円
	・施設入所支援	27施設	利用者	87人								139,755,378円
	・就労移行支援	14施設	利用者	18人								18,533,561円
	・就労継続支援A型	22施設	利用者	166人								249,631,031円
	・就労継続支援B型	41施設	利用者	175人								203,381,558円
実施内容	◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。											
	・更生医療費給付金	レセプト枚数		2,106件								56,040,712円
	・育成医療費給付金	レセプト枚数		74件								1,000,263円
	・身体障がい者(児)補装具交付修理給付費	交付65件	修理51件								15,178,252円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	施設入所者数	B	80人	83人	83人	83人						
			81人	79人	84人							
指標②	就労移行支援事業の利用者数	C	40人	40人	40人	40人						
			34人	25人	18人							
指標参考	福祉施設から一般就労への移行者数		6人	17人	17人							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所者数の増加は、介護保険施設等への移行、入所者の死亡及び新規入所の差引きによるものです。 コロナ禍の影響により、就労移行の活動が停滞したと考えられます。 											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者(児)が、地域で安心して生活ができるようさまざまな人との関わりを促進し、重層的な支援体制の構築につなげます。 アフターコロナ社会における企業の動向等について、相談支援事業所、障がい者就業・生活支援センターやハローワークなどの関係機関と連携しながら、情報を把握・共有し、コロナ禍で停滞した就労移行の活動を推進します。 											
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-		1,818,728,940		2,022,536,350		2,005,142,000					
財源内訳	国県支出金		-		1,430,619,241		1,440,243,470		1,496,202,000			
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		388,109,699		582,292,880		508,940,000			

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部			福祉支援課	
事業名	地域生活支援事業					決算額	108,892,760 円		前年度比	12,598,470 円	
						款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	57
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4										
事業内容	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域の実情に合わせた事業を行います。										
実施内容	◆手話通訳者(1人)を設置し、聴覚障がい者等の社会参加を支援しました。										
	・通訳件数70件									2,079,714円	
	◆身体障がい者の福祉向上のため、次の事業を社会福祉協議会等に委託して実施しました。										
	・声の広報発行 広報12回、議会たより4回									55,000円	
	・福祉リフトカー貸出 運行回数 324回									1,364,031円	
	◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。										
	(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)										
	・障がい者生活支援センター「ハーモニー」利用者 延べ9,163人									23,799,901円	
	(事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む)										
	・知的障がい関係(ひまわりの丘、美谷の里)									1,602,000円	
・精神障がい関係(ひびき、かざぐるま、すいせい、希楽里)									6,019,311円		
・可茂学園相談支援センター									3,425,700円		
◆障がい者(児)の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。											
・日中一時支援 利用者 105人									39,729,900円		
・移動支援 利用者 8人									666,800円		
・訪問入浴サービス 利用者 8人									3,365,240円		
・障がい者(児)日常生活用具 支給決定 2,013件									22,202,318円		
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域生活支援拠点等の整備	A	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
			1箇所	1箇所	1箇所						
指標②											
指標参考	手話奉仕員養成講座の受講者数		-	28人	28人						
結果指標分析	<p>・地域生活支援拠点等については、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、中濃地域の市町村内の複数事業所において機能を分担する「面的整備」を行っています。(年度末の認定事業者数は相談機能5・緊急時の受入14・体験機会等機能12。内可児市内は緊急時の受入2・体験機会等機能1)</p> <p>・手話奉仕員養成講座は、入門編1年と基礎編1年の計2年にわたり、御嵩町と共同開催する講座であり、令和3年度受講者が引き続き令和4年度においても受講しました。</p>										
今後の課題	<p>・地域生活支援拠点等については、引き続き関連事業所に対し、面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。また、引き続き障がい者等へ周知し、利用促進を図っていきます。</p> <p>・手話奉仕員養成講座について、令和5年度から2年間、引き続き御嵩町と共同開催します。</p>										
年度	総事業費(見込)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-		96,294,290		108,892,760		107,888,000				
財源内訳	国県支出金		30,889,000		29,752,344		30,639,000				
	地方債		-		-		-				
	その他		455,800		455,500		450,000				
	一般財源		64,949,490		78,684,916		76,799,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	地域医療支援事業					決算額	54,694,256 円		前年度比	1,385,826 円
						款項目	4	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4									
事業概要	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の緊急（休日）医療体制の運営等に対して助成します。									
実施内容	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。 ・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金 774,610円 ・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金 420,000円 ・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金 2,137,290円 ・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金 774,530円 ・可児とうのう病院医療機器整備等助成事業補助金 50,000,000円 ◆新型コロナウイルスに罹患した高齢者に食料配布など自宅療養者支援を実施しました。(★) 532,574円 ・延べ支援人数 392人									
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
参考指	市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」6項目中「医療や福祉環境の充実」の選択割合		4.1%	6.3%	0.8%					
結果分析	・参考指標の数値は減少していますが、地域の救急医療体制の整備運営のための事業執行を行っています。									
今後の課題	・高齢化の進展や医師の働き方改革に伴い、救急医療体制の確保が困難になりつつあるため、令和5年度から開始した救急医療体制確保等支援事業により救急医療機関を支援していきます。 ・市の基幹病院である可児とうのう病院の医師確保に向けて、病院と連携して検討していきます。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	53,308,430		54,694,256		98,338,000				
財源内訳	国県支出金	-					14,666,000			
	地方債	-								
	その他	-	81,410		77,180		5,613,000			
	一般財源	-	53,227,020		54,617,076		78,059,000			

重点方針	まちの安全づくり					所属	こども健康 部		新型コロナワクチン接種推進室	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					決算額	555,007,447 円		前年度比	△ 360,034,794 円
						款項目	4	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ										
事業概要	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。									
実施内容	◆新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種、追加接種)を実施しました。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(23人) 6,755,665円 ・集団接種医療従事者医師等謝礼 7,887,000円 ・接種案内、接種券等印刷製本費 5,777,516円 ・コールセンター運営業務委託料 119,357,425円 ・集団接種会場運営業務 92,400円 ・個別接種会場運営業務 1,645,066円 ・医療機関ワクチン接種業務委託料 ※令和4年度接種=91,648回分 273,326,790円 ・ワクチン接種加速化支援事業 88,250,000円 									
	◆予防接種健康被害調査委員会を3回開催しました。								80,000円	
◆ワクチン接種を受けたことによる疾病と認定された1件に対し、医療手当・医療費を給付しました。								82,280円		
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標考										
結果分析										
今後の課題	・国の指示のに基づき、可児医師会と連携しながら、ワクチン接種を適正に実施します。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)	-	915,042,241	555,007,447							
財源内訳	国県支出金	-	864,265,103	552,728,555						
	地方債	-								
	その他	-	1,864,863	2,278,892						
	一般財源	-	48,912,275							

重点方針	まちの安全づくり				所属	福祉部 国保年金課		
事業名	疾病予防費・特定健康診査等事業費 【国民健康保険事業特別会計】				決算額	67,905,412	円	前年度比 △ 2,949,784 円
					款項目	4		決算実績報告書頁 115
総合戦略	-				事業期間	終期なし		
強化計画 リスクシナリオ	7-4							
事業内容	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。							
実施内容	◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。 ・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成 713,900円 ・医療費通知等郵送料 4,078,967円 ・医療費通知等作成委託料 1,539,536円 ・ヤング健診委託料(対象者20歳～39歳 受診者227人) 2,105,817円 ◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査(メタボ健診)事業を行いました。 ・特定健診委託料等(受診者数 4,638件、受診率 33.6%) 54,089,652円							
	○特定健診受診者数 (単位：人・%)							
	区分		令和4年度		令和3年度			
			受診者数	受診率	受診者数	受診率		
特定健診		4,638	33.6	4,881	32.6			
※受診率は各年度末の被保険者数に対する率となります。								
※令和6年度以降の指標の目標値は、次期「特定健康診査実施計画及びデータヘルス計画」(令和6年度～11年度)で設定。								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値
指標①	特定健康診査受診率 ※ 法定報告	C	38.0%	40.0%	42.0%	44.0%	※	※
指標②			29.7%	32.8%	33.3%			
指標参考	被保険者数(3/31時点)		21,417	20,544	19,309			
結果分析	特定健診の受診率は年々徐々に向上していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で健診の開始時期が遅れたこともあり受診率が前年度よりも減少しました。令和3年度以降は、令和元年度並みに戻っており、令和4年度は前年度より向上しましたが、本市の受診率は県平均よりも低い状況にあります。							
今後の課題	・健診未受診者の過去の受診歴や年齢などの状況を分析し、訴求効果を高める勧奨方法を行うなど、受診率の向上に向けた取り組みを進めていきます。 ・特定保健指導の勧奨により、保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見や早期治療につなげます。 ・医療機関等と連携し、人工透析など医療費増加につながる糖尿病の重症化予防に取り組むことで医療費の適正化に努めます。							
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算		
事業費(円)		-	70,855,196	67,905,412	86,866,000			
財源内訳	国県支出金	-	23,197,000	23,609,660	21,271,000			
	地方債	-						
	その他	-	737,306	749,023	1,682,000			
	一般財源	-	46,920,890	43,546,729	63,913,000			

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり					所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	公共交通運営事業					決算額	133,296,413 円			前年度比	3,076,753 円
						款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47
総合戦略	4 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2								
事業概要	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。										
実施内容	◆定時・定路線型の「さつきバス」を全5路線、デマンド型の「電話で予約バス」を全7地区で運行しました。 (さつきバス) 年間利用者 47,831人 ・運行補助金 54,238,000円 ・バス借上料(5台) 13,428,360円 ・AED借上料(5台) 196,680円 (電話で予約バス) 年間利用者 25,741人 ・運行補助金 25,624,637円 ◆土曜日・日曜日・祝日における、お出かけのきっかけとなるコミュニティバス「おでかけしよKar Kバス」を運行しました。 (Kバス) 年間利用者 807人 ・運行補助金 15,303,593円 ◆可児市、御嵩町、八百津町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。 (YAOバス) 年間利用者 48,764人 ・運行補助金(負担割合23.8%) 11,722,000円 ◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。 年間利用者 71,937人 ・運行補助金 6,177,000円 ◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。年間利用者 1,803人 ・運行補助金 1,160,000円 ◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。 ・運転免許証自主返納者支援事業 申請者212人 524,500円										
	指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
	指標①	コミュニティバスの利用者数	B	82,753	83,573	84,392	85,211	86,031	86,850		
	指標②	さつきバス無料DAYの利用者数	A	540	560	580	600	620	640		
	指標参考										
	結果分析	・コロナ禍で大きく減少したコミュニティバスの利用者数は、徐々に戻り始めています。 ・さつきバスの無料DAYを2日間開催し、広報・ケーブルテレビ等の媒体で周知をし、目標値以上の人数にご利用いただき、周知・体験の機会の創出に繋がりました。									
	今後の課題	可児市地域公共交通網形成計画の中間評価に伴う市民や利用者等へのアンケート調査を実施し、現状やニーズの把握、分析を行い、必要に応じて計画を見直していきます。									
	年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
	事業費(円)	-	130,219,660		133,296,413		144,828,000				
	財源内訳	国県支出金	-	11,664,650		12,073,500		15,902,000			
地方債		-									
その他		-	821,297		741,797		749,000				
一般財源		-	117,733,713		120,481,116		128,177,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	交通安全環境整備事業					決算額	3,942,400 円		前年度比	△ 31,900 円
						款項目	2	1	8	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	5-2									
事業概要	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。									
実施内容	◆カーブミラー・標識等の交通安全施設を整備しました。 ・地区要望に基づき、カーブミラーの設置工事を行いました。(8件) 3,942,400円									
成果物の写真・地図等	カーブミラー(下恵土)					カーブミラー(広見東)				
										
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	対応件数/対応可能件数	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
指標②			100%	100%	100%					
指標参考										
結果分析	令和4年度地区要望について防災安全課と土木課で現地精査の結果、必要と判断された箇所の設置を実施しました。									
今後の課題	市内全域でカーブミラー・標識の設置が進み、点検等の結果を踏まえると今後は新規設置よりも更新が主となることが予想され、箇所数が多いうえ撤去費も要するため、新規設置以上の予算措置が必要となってきます。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	3,974,300		3,942,400		4,380,000				
財源内訳	国県支出金	-		-		-				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		-		-				
	一般財源	-	3,974,300		3,942,400		4,380,000			

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	市単土地改良事業					決算額	24,336,118	円	前年度比	2,207,696	円
						款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	78
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1									
事業概要	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。										
実施内容	◆点検業務等を13件委託しました。									4,322,297円	
	◆工事を38件実施しました。									18,731,700円	
	◆ため池、用水路整備のための原材料を支出しました。									633,259円	
	◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、令和4年度賦課金を支出しました。									345,000円	
	◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。									59,405円	
成果物の写真・地図等	石森地内農道304号線舗装工事										
						羽崎地内用水路改修工事					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	対応件数/要望件数 (当該年度予定)	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②											
指標参考											
結果分析	農業用施設の補修等を行い、適正な維持管理ができています。										
今後の課題	農業従事者の減少や高齢化が著しく、従来は農業従事者で日常管理が行えていたことも近年ではできなくなり、市に負担を求めてくる事例が多くなってきています。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	22,128,422	24,336,118	29,646,000							
財源内訳	国県支出金	-	30,000	30,000							
	地方債	-									
	その他	-	405,711	320,095							
	一般財源	-	21,692,711	23,986,023							
				29,111,000							

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部			土木 課		
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業					決算額	28,421,950		円	前年度比	6,108,650 円	
						款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	78	
総合戦略	-					事業期間	終期なし					
強化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1										
事業概要	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。											
実施内容	◆補修工事を実施しました。 ・日下部頭首工整備補修工事費(澍之上地内) 22,415,800円 ◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。 6,006,150円											
成果物の写真・地図等	日下部頭首工整備補修工事											
												
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値				
指標①	実施件数 対象:31箇所		A	結果 3箇所	結果 2箇所	結果 1箇所	結果 0箇所	結果 2箇所	結果 2箇所			
指標②												
指標考												
結果分析	岐阜県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、計画的な資金計画をたてることにより整備補修費を平準化して実施できています。											
今後の課題	市内に存在する土地改良施設は全体的に老朽化が進んでいるので、補修が必要な施設の増加が見込まれます。											
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	22,313,300			28,421,950		7,854,000					
財源内訳	国県支出金	-			-		-					
	地方債	-			-		-					
	その他	-			11,973,000		19,741,500					
	一般財源	-			10,340,300		8,680,450		7,854,000			

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設部 土木課			
事業名	県単土地改良事業						決算額	22,796,759 円		前年度比	11,816,465 円
							款項目	6	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1									
事業概要	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。										
実施内容	◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県に支出しました。 ・県営ため池等整備事業(栢洞地区)負担金 14,257,500円 ・県営ため池等整備事業(西ノ股地区)負担金 750,000円 ◆県単土地改良事業にて工事を2件実施しました。 4,793,800円										
成果物の写真・地図等	県営ため池等整備事業 栢洞池改修工事					県単土地改良事業 東池下地区用水路設置					
											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	工事实施件数(県単)	A	1件	0件	2件	2件	1件	1件			
指標②			1件	0件	2件						
指標参考											
指標の結果分析	県補助金の要件に該当する比較的規模の大きい農業施設の改修は補助金を得て、適時実施できています。										
今後の課題	「岐阜県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災工事が増加していく予定です。岐阜県と連携を密にし、効果的な工事施工箇所の順位付けを行っていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	10,980,294		22,796,759		22,600,000					
財源内訳	国県支出金	-			3,759,615		2,680,000				
	地方債	-									
	その他	-			137,940						
	一般財源	-	10,980,294		18,899,204		19,920,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	道路維持事業					決算額	319,435,347	円	前年度比	68,555,234	円
						款項目	8	2	2	決算実績報告書頁	84
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2									
事業概要	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。										
実施内容	<p>◆道路維持事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました。 245件 128,836,037円 ・市道の維持補修等の工事を行いました。 16件 187,093,100円 ・補修用資材・自治会支給資材を購入しました。 3,506,210円 										
成果物の写真・地図等	市道14号線(下恵土)					市道27号線(大森)					
											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	対応件数/対応可能件数	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②			100%	100%	100%						
指標参考	舗装修繕実施のうち箇所付けされた箇所数		3か所	3か所	3か所						
結果分析	修繕計画に基づき、工事を進めています。										
今後の課題	道路舗装の維持管理については予防保全型の計画的な管理を行っていますが、劣化進行は一定ではなく今後補修が必要な路線が増加することも考えられることから、緊急度も考慮し対応していくことが重要であると考えます。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)		-	250,880,113	319,435,347		490,925,000					
財源内訳	国県支出金	-	6,910,000	27,347,000		54,600,000					
	地方債	-	5,200,000	100,400,000		223,700,000					
	その他	-	2,857,360	4,645,740		6,000,000					
	一般財源	-	235,913,753	187,042,607		206,625,000					

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設 部 土木 課		
事業名	道路改良事業				決算額	8,659,709	円	前年度比 △ 35,678,641 円
					款項目	8	2	3
総合戦略	-				事業期間	終期なし		
強化化計画 リスクシナリオ	5-2							
事業概要	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。							
実施内容	◆道路改良事業を行いました。 ・用地測量、登記業務等委託料 4件 ・道路改良工事費 2件						831,589円	6,384,700円
成果物の写真・地図等	市道4058号線(下切地内)				改良工事によって拡幅された道路(過年度)			
								
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果
指標①	対応件数/要望件数 (当該年度実施予定)	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②								
指標参考	自治会要望施工箇所数		1箇所	3箇所	1箇所			
結果分析	狭小な生活道路等については、緊急車両等の通行確保や生活環境の向上等のため、地域住民の協力と合意形成を図り、継続的に取り組んでいきます。							
今後の課題	円滑に事業を推進するため、地区要望の段階で、道路用地や支障物件移転等の協力等、地域住民の合意形成を図ることが必要です。							
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算		
事業費(円)	-	44,338,350		8,659,709		16,450,000		
財源内訳	国県支出金	-		-		-		
	地方債	-		-		-		
	その他	-		-		-		
	一般財源	-	44,338,350		8,659,709		16,450,000	

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部			土木 課	
事業名	交通安全施設整備事業					決算額	105,657,098 円		前年度比	48,237,010 円	
						款項目	8	2	4	決算実績報告書頁	85
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	5-2										
事業概要	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。										
実施内容	◆交通安全施設整備事業を行いました。 ・交通安全施設整備工事費 4件 ・太多線乗里踏切道歩道設置に伴う工事負担金 1件										35,626,200円 70,030,898円
成果物の写真・地図等	JR太多線乗里踏切歩道整備 (市道25号線)					ゾーン30プラス・キッズゾーン整備					
											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	乗里踏切道改良事業進捗率(%)	A	28%	64%	100%	-	-	-			
指標②	通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	S	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所			
指標③	乗里踏切道改良事業進捗率(%)	A	6%	64%	100%						
指標④	通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	S	2箇所	2箇所	4箇所						
指標⑤	乗里踏切道改良事業進捗率(%)	A	28%	64%	100%						
指標⑥	通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	S	2箇所	2箇所	4箇所						
指標⑦	乗里踏切道改良事業進捗率(%)	A	6%	64%	100%						
指標⑧	通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	S	2箇所	2箇所	4箇所						
指標⑨	乗里踏切道改良事業進捗率(%)	A	28%	64%	100%						
指標⑩	通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	S	2箇所	2箇所	4箇所						
結果分析	JR太多線乗里踏切内歩道の整備が完了しました。 「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の安全対策を進めています。										
今後の課題	引き続き、関係者(学校、警察、道路管理者、地域住民等)との連携を図り、通学路の安全対策に取り組んでいく必要がある。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算			R5年度予算			
事業費(円)	-	57,420,088			105,657,098			5,000,000			
財源内訳	国県支出金	-	24,046,000			51,267,000					
	地方債	-	13,600,000			40,700,000					
	その他	-									
	一般財源	-	19,774,088			13,690,098			5,000,000		

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課		
事業名	橋りょう長寿命化事業					決算額	26,364,000	円	前年度比 △ 13,756,900 円
						款項目	8	2	5
総合戦略	-					事業期間	終期なし		
強化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2					
事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。								
実施内容	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 3件 ・橋りょう補修工事費 1件							22,730,700円	3,633,300円
成果物の写真・地図等	第三大橋橋補修工事(久々利地内)				橋りょう点検状況				
									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	法定点検進捗率(R1~R5)(%)	A	59%	68%	91%	100%			
指標②	橋りょう修繕工事実施箇所数(箇所)	A	2箇所	3箇所	1箇所	1箇所	4箇所	4箇所	
指標③	橋りょう修繕工事実施箇所数(箇所)		2箇所	2箇所	1箇所				
指標④	橋りょう修繕工事実施箇所数(箇所)								
結果分析	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、法定点検や補修工事を計画的に進めています。								
今後の課題	ライフサイクルコストの縮減や予算平準化を図るため、事後保全から予防保全への移行、橋りょうの撤去集約、点検や補修工事に新技術の活用を検討します。								
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算			
事業費(円)	-	40,120,900		26,364,000		75,600,000			
財源内訳	国県支出金	-	17,498,000		7,607,000		25,312,000		
	地方債	-	6,100,000				12,700,000		
	その他	-							
	一般財源	-	16,522,900		18,757,000		37,588,000		

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	河川改良事業						決算額	57,073,500	円	前年度比 △ 90,568,177	円
							款項目	8	3	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	1-4	4-1	4-2	5-2	6-1					
事業概要	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。										
実施内容	◆河川改良・測量設計・維持管理業務及び修繕工事を行いました。 ・測量設計、土砂浚渫、除草業務委託料等 20件 10,032,000円 ・室原川地質調査及び河川詳細設計業務委託料(前払い分) 1件 6,590,000円 ・修繕工事費(令和3年度繰越分含む) 27件 40,451,500円										
成果物の写真・地図等							今川転落防止施設設置工事の完了状況				
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	今川河川改修事業進捗率	A	100%								
指標②	室原川河川改修事業進捗率	A		1%	9%	12%	18%	21%			
指標参考											
結果分析の指標	室原川河川改修工事の詳細設計に着手しました。										
今後の課題	室原川の河川改修事業を計画的に進捗します。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	147,641,677		57,073,500		62,300,000					
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-		84,800,000		35,300,000					
	その他	-		2,467,854		2,467,000					
	一般財源	-		60,373,823		24,533,000					

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算額	69,109,850	円	前年度比	50,304,450	円
						款項目	8	3	3	決算実績報告書頁	86
総合戦略	- -					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1						
事業概要	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。										
実施内容	◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。 ・急傾斜地崩壊対策工事費(令和3年度繰越分含む) 2件 65,745,500円 ・急傾斜地崩壊対策事業県負担金 1件 847,550円 ・土砂撤去・支障木伐採業務委託料 4件 2,368,300円										
成果物の写真・地図等	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 県単急傾斜事業(前田南地区)工事状況 </div>										
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指 標 ①		A	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数			289戸	289戸	289戸	289戸	291戸	291戸			
指 標 ②											
指 参 考											
結果分析	・前田南地区については、擁壁工事を行いました。継続して完了へ向けて工事を進めます。										
今後の課題	・土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算			R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	18,805,400			69,109,850		54,500,000				
財源内訳	国県支出金	-			22,680,000		30,000,000				
	地方債	-			42,000,000		21,000,000				
	その他	-									
	一般財源	-			4,429,850		3,500,000				

重点方針	まちの安全づくり、地域・経済の元気づくり					所属	建設 部			施設住宅 課	
事業名	空き家等対策推進事業					決算額	3,106,810 円			前年度比	22,551 円
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	87
総合戦略	2	-	(2)	-	① ②	事業期間	終期なし				
	3	-	(1)	-	⑤						
強化計画 リスクシナリオ	1-1										
事業概要	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。										
実施内容	◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。									826,680円	
	◆空き家発生抑制PRチラシを作成しました。									149,732円	
	◆空き家・空き地活用促進事業助成金を8件交付しました。									2,000,000円	
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	空き家戸数	A	1,092	1,131	1,178	1,186	1,245	1,307			
			1,074	1,076	1,096						
指標②	バンク登録物件数の累計 (売りたい・貸したい)	A	102	130	140	150	160	170			
			118	136	155						
参考指	空き家・空き地バンクに登録した物件の内、売買等契約が決まった件数(累計)		40	51	71						
結果指標の分析	<p>・空き家・空き地活用促進事業助成金制度の実施や空き家・空き地バンクの運用等を行い、空家等の利活用や取壊しを促進した結果、目標値を達成することができました。</p> <p>・バンク登録物件については、バンク制度の周知を行い登録数の増加に取り組むことで、目標値を達成することができました。</p>										
今後の課題	第2期可児市空家等対策計画の計画年度が令和6年度までであるため、実効性のある第3期可児市空家等対策計画の策定が必要となります。										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算							
事業費(円)	-	3,084,259	3,106,810	4,659,000							
財源内訳	国県支出金	-	733,000	1,000,000							
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	2,351,259	2,106,810							

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部			水道課	
事業名	建設改良事業費 【水道事業会計】					決算額	910,489,126 円			前年度比	637,607,843 円
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	156
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1						
事業概要	安全・安心な水道水と平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。										
実施内容	<p>◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)布設その3工事費 74,642,700円 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 108,049,700円 中区系基幹管路(中区配水池～大森ポンプ場)布設その2工事費 42,367,600円 長洞ポンプ場直流電源装置更新工事費 36,630,000円 工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)布設その2工事費(令和3年度繰越分) 91,460,600円 桜ヶ丘地内配水管布設その8工事費(令和3年度繰越分) 95,188,500円 大森ポンプ場機械電気設備更新工事費(令和3年度繰越分) 269,291,000円 										
成果物の写真・地図等	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設箇所(全体)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)布設箇所(全体)</p> </div> </div>										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果				
指標①											
指標②											
指標参考	基幹管路の耐震適合率 (全国平均41.2% ※令和3年度末現在)	44.1%	44.2%	45.3%							
結果分析	<p>・可児市水道整備基本計画に基づき、基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業等の工事を行いました。</p>										
今後の課題	<p>・可児市水道整備基本計画について、既往計画から5年が経過したタイミングで、施策の進捗状況及び環境の変化を踏まえ、資金計画の見直しを含めた改定を行いました。ただし、今後も耐用年数にとらわれることなく、使用できるものは使用し、優先順位の見直しを図ることにより、更新率を向上させていくためには、5年を目途に改定を行っていく必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算					
事業費(円)	-	272,881,283		910,489,126		738,346,000					
国県支出金	-	13,430,000		60,736,000		57,347,000					
負担金	-	7,917,900		117,726,960		61,653,000					
その他	-										
一般財源	-	251,533,383		732,026,166		619,346,000					

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設部 土木課				
事業名	雨水対策事業				決算額	55,887,363 円		前年度比	△ 10,496,230 円	
	【下水道事業会計】				款項目	収1	1	5	決算実績報告書頁 159-161・162	
	収1	3	2		資1	1	3			
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1						
事業概要	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。									
実施内容	<p>◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沓井雨水幹線整備工事 33,115,500円 ・花軒雨水幹線排水検討業務 6,435,000円 ・雨水路除草業務 3,469,400円 									
成果物の写真・地図等	沓井雨水幹線工事箇所					雨水路除草完了状況				
										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	雨水整備率	B	84.3	84.3	84.6	84.6	84.8	85.0		
指標②			84.3	84.3	84.3					
指標参考										
結果分析	沓井雨水幹線整備工事について、市道117号線道路改良工事において土壌汚染対策法による工事の中止が発生し、次年度へ繰越し事業実施となりました。									
今後の課題	近年、集中豪雨による浸水災害が繰り返し発生しており、雨水出水浸水想定区域図を作成し、より計画的に「選択と集中」を意識した浸水対策を実施していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算				
事業費(円)	-	66,383,593		55,887,363		165,000,000				
財源内訳	国支出金	-	25,000,000		14,500,000		45,000,000			
	県支出金	-								
	地方債	-	28,800,000		20,200,000		53,600,000			
	その他	-	9,128,893		18,123,263		63,500,000			
	一般財源	-	3,454,700		3,064,100		2,900,000			

重点方針	まちの安全づくり				所属	水道 部 下水道 課				
事業名	下水道事業の経営強化 【下水道事業会計】				決算額	139,516,300	円	前年度比	139,516,300	円
					款項目	資1	1	1	決算実績報告書頁	162
総合戦略	-				事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1		令和	3年度		～	令和
事業概要	下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。									
実施内容	<p>◆ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管の更生工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度広見地内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 82,319,600円 ・令和3年度下恵土・今渡地内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 34,956,900円 ・令和3年度可見市内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 22,239,800円 									
成果物の写真・地図等	   <p>広見地内下水道管渠更生工事 L=1,049m</p> <p>管渠更生工事施工前</p> <p>管渠更生工事施工後</p>									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果			
指標①	汚水管渠における管更生達成率(%)	S	15.0	30.0	55.0	80.0	100.0			
指標②			-	39.1						
指標参考										
結果指標の分析	<p>・R4年度はR3年度に繰越をした、老朽化が進んでいる下水道管渠の更生工事(延長1,895m)が完了したことによる達成率となります。現在は補助事業対象路線を優先的に、可能な限り事業推進をはかっているため目標値に対して130%の達成率となっています。</p>									
今後の課題	<p>・下水道ストックマネジメント計画(R3～7)に基づく管渠更生工事を行っており、補助対象路線を優先的に、行っていることもあり、計画中間年度のR5年度までに補助対象路線の整備率が88%になる予定となっています(全体では69%の整備率)。そのために今後は、第2期ストックマネジメント計画の策定を早期に検討し、下水道施設を維持管理していくための適正な財源確保、予算配分、対応が必要となります。</p>									
年度	総事業費(見込)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算						
事業費(円)	449,653,700	-	139,516,300	75,000,000						
財源内訳	国県支出金	90,000,000	-	50,000,000						
	地方債	346,700,000	-	82,500,000						
	その他	-	-	-						
	一般財源	12,953,700	-	7,016,300						